

令和 4 年度 第 2 期阪南市子ども・子育て支援事業計画
の施策・事業等にかかる実績等取りまとめ表（案）

令和 6 年 1 月
阪南市

目 次

子ども・子育て支援事業における基本目標ごとの取組・・・・・・・・・・・・・1

基本目標1 子どもが心身ともに健やかに育つ環境づくり（No.1～No.10）・・・・・・・・・1

基本目標2 子どもの人権を尊重し、安全・安心に暮らせる環境づくり（No.11～No.31）・・・・・・・・・6

基本目標3 安心して子どもを産み、育てることができる環境づくり（No.32～No.66）・・・・・・・・・17

子どもの貧困対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35

基本目標1 子どもへの教育支援（No.1～No.16）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35

基本目標2 子どもや保護者の生活の支援（No.17～No.34）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43

基本目標3 生活基盤の確立支援（No.35～No.54）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52

ひとり親家庭等自立促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62

基本目標1 就業支援の推進（No.1～No.12）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62

基本目標2 経済的支援の充実（No.13～No.25）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68

基本目標3 相談・情報提供体制の充実（No.26～No.28）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・75

【各事業ごとのシートの見方】

評価の基準と今後の予定について、以下のとおりとしています。

NO.〇〇 (〇〇)	事業名	〇〇事業	担当課 (令和4年度)	〇〇課
事業概要 (P)	〇〇について・・・・・・・・			
令和3年度	決算額		※1 【評価基準】 A: 計画通り実施した B: 概ね計画通り実施した C: 計画通り実施できていない D: 未実施	
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額			
	決算額			
達成状況 (C)	評価	※1	評価の理由	〇〇だったため
	できたこと	〇〇について、××することができた。		
	できなかったこと	〇〇について、××することができなかった。		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	※2	取組方針	〇〇を推進していく。
委員等の意見・指摘事項	※2 【今後の予定】 継続 拡充 見直し 終了			
対応状況				

【子ども・子育て支援】

基本目標 1 子どもが心身ともに健やかに育つ環境づくり

1 教育・保育環境の充実

No.1 (子ども・子育て)	事業名	教育・保育の提供体制の充実			担当課 (令和 4 年度)	こども政策課 学校教育課
事業概要 (P)	幼児期の教育・保育を総合的に提供する、認定こども園等を普及するとともに、施設型給付により、幼稚園、保育所、認定こども園の充実を図ります。また、幼児教育アドバイザーの認定を受けるなど、教育・保育の質の向上に取り組みます。					
令和 3 年度	決算額	602,867千円 (内訳) 449,479千円：こども家庭課、153,388千円：教育総務課				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	992,088千円				
	決算額	799,088千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	法に基づき、施設型給付費を認定こども園等に適切に給付した。 給付延べ人数 8,330人（1号認定1,501人、2・3号認定6,829人） 幼児教育アドバイザー認定者累計12人（新規1人）		
	できたこと		機構改革により、就学前教育・保育の窓口を一本化した。 法に基づき、施設型給付費を適切に給付できた。 阪南市子育て拠点再構築方針における第1ステージを達成した。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症対策として、従来どおりの施設運営ができなかった。			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	阪南市子育て拠点再構築方針に基づき、教育・保育を提供する。 また、引き続き、教育・保育の質の向上に取り組むとともに、保護者等の利便性の向上に向けて、保育業務支援システムを導入する。		
委員等の意見・指摘事項	幼稚園や保育所、認定こども園などのICT化やバスの置き去り対策について積極的に取り組んでもらいたい。					
対応状況	公立幼稚園・公立保育所では、令和 6 年 1 月から保育業務支援システムを導入し、ICT化に取り組んでいる。 また、バスの置き去り対策として、令和 5 年 8 月に公立幼稚園の通園バスに安全装置を設置した。					

NO.2 (子ども・子育て)	事業名	子育てのための施設等利用給付事業			担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要 (P)	保護者の経済的負担を軽減するとともに、保護者の利便性の向上を図ります。また、対象施設である、特定子ども・子育て支援施設等の確認などにより、幼児教育・保育の質の確保に努めます。					
令和 3 年度	決算額	70,218千円 (内訳) 2,074千円：こども家庭課、48,144千円：教育総務課				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	15,210千円				
	決算額	5,409千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	法に基づき、施設等利用給付費を保護者等に適切に給付した。 延べ給付者数 7 2 3 人 (幼稚園保育料 3 6 人、預かり保育料 6 2 2 人、認可外保育料 6 5 人)		
	できたこと		機構改革により、就学前教育・保育の窓口を一本化した。 保護者等からの申請に基づき、適切に給付できた。			
	できなかったこと		市外の施設や認可外保育所も含まれるため、全ての保護者に制度の周知が出来ているとは言えない。			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行いながら、身近な相談場所の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 (子ども・子育て)	事業名	幼・保・こ・小・中の連携			担当課 (令和4年度)	こども政策課 学校教育課 健康増進課
事業概要 (P)	幼稚園・保育所・認定こども園それぞれの連携に加え、小学校、中学校との連続性や連携・交流について検討し、推進します。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	コロナ禍の為、従来どおりの交流ができなかった。 しかしながら、保幼小連絡会において、職員間の情報共有を行った。		
	できたこと		保幼小連絡会で、小学1年生の様子や各園所での教育・保育内容、取り組み等の情報共有を行うことができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルスの影響により、規模の縮小や中止を余儀なくされ、予定どおりの交流ができなかった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	現場の負担軽減を考慮しながら、各施設の連携や交流を推進する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

2 次代の親の育成

NO.4 (子ども・子育て)	事業名	思春期関係健康教育			担当課 (令和4年度)	健康増進課
事業概要 (P)	小・中学校において、喫煙防止講演会や性感染症予防教育、胎児の成長や妊婦疑似体験・赤ちゃん抱っこ体験を通じて命の大切さを伝えます。					
令和 3 年度	決算額	－				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	喫煙防止教育 1 校、妊婦疑似体験 2 校 計 1 4 5 名の児童に命の大切さを伝えた。		
	できたこと		学校と連携し、命の大切さを伝えることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、学校からの依頼に応じ、連携して健康教育を実施していく。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 (子ども・子育て)	事業名	ヒューマンライツセミナー			担当課 (令和4年度)	人権推進課
事業概要 (P)	人権意識の向上・啓発活動のため、人権問題全般にわたる講義を実施します。					
令和 3 年度	決算額	118千円				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	207千円				
	決算額	128千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	令和 3 年度から講座を 1 回増やしたが、各回とも定員を上回る参加があった。 また、各講座のアンケートから、人権意識の高揚が感じられた。		
	できたこと		年度ごとの人権課題として、「障がい者の人権」「子どもの人権」及び「女性の人権・ジェンダー問題」の啓発に取り組むことができた。 また、受講者の理解が進み、人権意識の高揚が感じられた。			
	できなかったこと		新規受講者が例年どおりの割合（初回参加＋2 回目参加＝3 0． 3 1％（R 3＝3 0． 7 5％）となり、拡大には至らなかった。			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、市民の人権意識の啓発・高揚を図る機会を提供する。 また、SNS等の活用や関係機関等と連携し、講座の周知を行うことで、さらなる市民の参加を促進する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.6 (子ども・子育て)	事業名	世代間・地域交流			担当課 (令和4年度)	こども政策課 学校教育課
事業概要 (P)	幼稚園・保育所・認定こども園・小学校・中学校と地域の交流事業を実施します。					
令和 3 年度	決算額	403千円：学校教育課				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	400千円：学校教育課				
	決算額	315千円：学校教育課				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年どおりの実施ができなかった。		
	できたこと		街角ふれあい協議会（貝中校区すこやかネット）は、感染症対策を講じながら実施することができた。 絵本等読み聞かせ団体との交流は、感染対策を講じながら実施することができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルスの影響により、規模の縮小や中止を余儀なくされ、予定どおりの交流ができなかった。			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	地域でのつながりや協働を継続し、交流を図っていく。		
委員等の意見・指摘事項	コロナ禍の活動は、貝掛中学校すこやかネットのフェスティバルのみだったが、フェスティバル以外の内容について模索されたい。					
対応状況	現在、各すこやかネットの実情に合わせた、地域見守り活動等を実施している。 今後も引き続き、各すこやかネットの実情に合わせた取組を検討していく。					

3 放課後児童健全育成事業の充実

NO.7 (子ども・子育て)	事業名	阪南市留守家庭児童会			担当課 (令和4年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	保護者が労働等の事由により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活指導の場を提供し、その児童の健全な育成を図ります。					
令和3年度	決算額	91,775千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	87,570千円				
	決算額	94,903千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	指定管理者と必要な情報を共有・連携しながら、安全・安心な留守家庭児童会の運営に努めた。		
	できたこと		新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、指定管理者と連携して留守家庭児童会を運営することができた。 また、指定管理者が様々な研修メニューを用意したことで、支援員及び補助員のスキルアップに繋げることができた。			
	できなかったこと		加配対応が必要な児童の増加に伴う支援員及び補助員の不足の解決に至らなかった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	令和7年度からの指定管理者の選定に向け、支援員の確保対策を見据えた検討を深める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.8 (子ども・子育て)	事業名	放課後子ども教室推進事業			担当課 (令和4年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	自主性・主体性・協調性のある子どもの育成のため、市内の小学校において、スポーツ・文化活動などの体験活動や地域住民との交流活動を行います。					
令和3年度	決算額	204千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	394千円				
	決算額	343千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	予定どおりに放課後子ども教室を開催した。		
	できたこと		感染症対策を行いながら、予定どおりのスポーツや文化活動を実施できた。			
	できなかったこと		高齢化等により、コーディネーターや指導員が不足しているが、新たな指導員の確保が不十分であった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	事業を継続的に実施できるよう、新たなコーディネーターや指導員を確保しながら、事業を継続する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.9 (子ども・子育て)	事業名	放課後の子どもの居場所事業		担当課 (令和4年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	阪南市内の小・中学生の放課後等における子どもの居場所を地域に確保するとともに、子どもたち主体の自由な活動を行います。				
令和3年度	決算額	440千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	476千円			
	決算額	476千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、ほぼ予定どおりの回数を委託により実施することができた。	
	できたこと		ほぼ予定通りの日数分の居場所を開設することができた。 また、開催の案内を工夫し、不定期に小学校体育館で開催した居場所事業を周知することができた。		
	できなかったこと		市と委託者で定期的な情報共有を行っていたが、より丁寧に行う必要があった。		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、子どもの居場所事業を委託により実施する。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.1 0 (子ども・子育て)	事業名	放課後子ども総合プランの推進 (留守家庭児童会と放課後子ども教室の一体的な運営)			担当課 (令和4年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	国の「放課後子ども総合プラン」に基づき、留守家庭児童会及び放課後子ども教室の連携に努めます。					
令和 3 年度	決算額	－				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策として、一度に多くの児童を集めることを避けるため、連携事業を実施できなかった。		
	できたこと		なし			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を実施できなかった。			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	見直し	取組方針	事業の実施に向けて、実施内容を見直す。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

【子ども・子育て支援】

基本目標2 子どもの人権を尊重し、安全・安心に暮らせる環境づくり

1 ひとり親家庭などに対する支援の充実

NO.1 1 (子ども・子育て)	事業名	児童扶養手当			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	離婚等によるひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため、子どもを養育する人に対し、年6回支給します。					
令和3年度	決算額	227,973千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	238,520千円				
	決算額	219,474千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	受給対象世帯402世帯 児童数626人 児童扶養手当を支給することで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図った。		
	できたこと		申請に基づき、手当を適切に支給することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	広報誌や市ウェブサイトの活用、関係各課及び関係機関との連携強化を図ることで一層の周知に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 2 (子ども・子育て)	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、必要な医療を受けやすくします。					
令和3年度	決算額	34,269千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	38,134千円				
	決算額	36,311千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	受給対象世帯5 1 3世帯（親：5 1 3人、子：7 9 1人） 医療費の一部を助成することで、必要な医療を受けやすくし、ひとり親家庭の生活の安定や健康の保持に寄与し、福祉の増進を図った。		
	できたこと		申請に基づき、医療証を適切に交付することで、1 3, 0 6 7件の助成につなげることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行い、ひとり親家庭の医療費の負担軽減を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.13 (子ども・子育て)	事業名	地域就労支援事業			担当課 (令和4年度)	生活環境課
事業概要 (P)	就職困難者等からの雇用・就労に関する相談をはじめ、能力開発講座の実施や関係機関との連携など、雇用・就労の支援を行います。					
令和3年度	決算額	3,653千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,870千円				
	決算額	3,816千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	就労者数5名 関係機関等と連携を図り、利用者に応じたきめ細やかな相談業務を行うとともに、就労支援のためのセミナーや能力開発講座を実施した。		
	できたこと		利用者に応じたきめ細やかな相談業務を行った。 また、「就労支援セミナー」及び「就職支援のためのパソコン講習会」を実施し、参加者の就労につなげることができた。			
	できなかったこと		利用者の多くは継続的に再相談を実施しており、就労に結びつきにくい。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用して事業の周知に努めるとともに、関係各課、関係機関・団体と連携、相談業務やセミナー等の実施により、就職困難者等を雇用・就労につなげられるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 4 (子ども・子育て)	事業名	母子・父子・寡婦福祉資金（貸付事業）			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要（P）	母子・父子・寡婦家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助成を図るため、資金の貸し付けを行います。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況（D）	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	相談件数3件 貸付件数0件 経済的自立を目指す母子家庭等の相談を受け、経済的支援につながる制度の案内を行った。		
	できたこと		相談者に寄り添い、個別の相談内容に応じることで、経済的支援につながる制度の案内を行った。			
	できなかったこと		本制度よりも相談者にメリットのある制度を利用されることが多く、結果的に本制度の貸付は発生しなかった。			
令和6年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用し、事業の周知を図るとともに、母子家庭等からの相談に応じ、経済的自立に向けた貸付制度の説明手続きを行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 5 (子ども・子育て)	事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	児童扶養手当の受給者を対象に、個々の状況や希望に応じて就職までのプログラムを策定し、ハローワークと連携しながら就職まで継続的な支援を行います。					
令和3年度	決算額	0千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	1千円				
	決算額	0千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数1件 策定件数0件 経済的自立をめざす母子家庭等の就労相談に応じ、ハローワークに繋いだ。		
	できたこと		経済的自立をめざす母子家庭等の就労相談に応じ、ハローワークに繋いだ。 ハローワークと連携し、市役所でハローワークの職員が対応できる機会を設けた。			
	できなかったこと		ハローワークの利用以外で雇用・就労につながる手段が増加しているため、結果としてプログラムの策定には至らなかった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会の活用や、関係各課及びハローワークとの連携強化を図ることで、経済的自立をめざす母子家庭等の就労支援に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 6 (子ども・子育て)	事業名	自立支援教育訓練給付金事業		担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	母子家庭の母等が、職業能力の向上をめざした教育訓練講座を受講する際に支払った費用の一部を支給することにより、就職の可能性を高め、又は増収につなげ、自立を支援します。				
令和3年度	決算額	344千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	432千円			
	決算額	275千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数3件 認定者数5人（新規2人） 職業能力の向上を目指す相談者に対し、受講料の一部を支給することで、自立に向けた支援を行った。	
	できたこと		職業能力の向上を目指す相談者に対し、受講料の一部を支給することで、自立に向けた支援を行うことができた。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会や広報誌・市ウェブサイトを活用することで周知に努めるとともに、他の活用可能な職業訓練や給付制度等についても併せて情報提供する。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.1 7 (子ども・子育て)	事業名	高等職業訓練促進給付金事業		担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	母子家庭の母等が、就業に結びつきやすい看護師や保育士などの資格を取得するために1年以上養成機関で修業する際に、その期間中の生活の負担を軽減し、資格取得を容易にするために、給付金を支給します。				
令和3年度	決算額	5,742千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	7,843千円			
	決算額	9,849千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数26件 認定者数7人(新規4人) 就労に向けた資格の取得を目指す相談者に給付金を支給し、自立に向けた支援を行った。	
	できたこと		就労に向けた資格の取得を目指す相談者に給付金を支給し、自立に向けた支援を行うことができた。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会や広報誌・市ウェブサイトを活用することで周知に努めるとともに、他の活用可能な職業訓練や給付制度等についても併せて情報提供する。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

2 児童虐待防止対策の充実

NO.18 (子ども・子育て)	事業名	要保護児童対策地域協議会		担当課 (令和4年度)	こども支援課 学校教育課 健康増進課 人権推進課
事業概要 (P)	児童虐待の予防、早期発見、早期対応を関係機関等の連携により行います。また、子ども家庭総合支援拠点に関する検討を実施します。				
令和3年度	決算額	385千円：こども家庭課			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	486千円：こども支援課			
	決算額	424千円：こども支援課			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	関係機関と連携し、早期発見・早期対応及び適切な支援に努め、一時保護等の事案発生時には迅速に対応した。 また、児童虐待が疑われる場合に備えて、阪南市要保護児童対策地域協議会実務者会議にて定期的に情報交換を行い、速やかな連携体制づくりに努めた。	
	できたこと		関係機関と連携し、児童虐待の早期対応及び適切な支援を行うことができた。 年3回の実務者会議を実施し、適切な進行管理に務めた。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	今後も阪南市要保護児童対策地域協議会会議を軸に、継続的に関係機関と密な連携をとりながら、引き続き児童虐待の予防、早期発見、早期対応及び適切な支援に努める。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.1 9 (子ども・子育て)	事業名	養育支援訪問事業		担当課 (令和4年度)	健康増進課 こども支援課
事業概要 (P)	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師・助産師・保育士等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育を実施します。				
令和3年度	決算額	1,735千円 (こども家庭課)			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	2,868千円 (こども支援課)			
	決算額	8千円 (こども支援課)			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	訪問件数 8 7 家庭 延べ 2 4 4 人 保健師活動や要保護児童対策地域協議会からのケースに対し、訪問支援を行った。 また、状況に応じて関係機関と連携し、継続した支援を行った。	
	できたこと		子育てに対して不安を感じている家庭を訪問し、育児に関する相談等に応じることで、保護者の不安の軽減につなげた。		
	できなかったこと		当初予定していたとおりに人員を配置できなかった。		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、関係機関との連携や保健師活動を通して、養育支援が必要な家庭を早期に把握し、支援を行うことで、保護者の育児不安の解消につなげる。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

3 特別な支援が必要な子どもの施策の充実

NO.20 (子ども・子育て)	事業名	障がい児保育支援事業		担当課 (令和4年度)	こども政策課 市民福祉課
事業概要 (P)	未就学の障がい児などに対し、それぞれのニーズに応じ、保育所・認定こども園等での保育又は児童発達支援センター等での療育などを提供し、子育てと仕事の両立を支援します。				
令和3年度	決算額	32,826千円 (こども家庭課)			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	11,226千円 (こども政策課)			
	決算額	10,359千円 (こども政策課)			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	保育施設では、子ども支援員や加配保育士等を配置することで、必要な児童に対して適切な支援を行った。 また、たんばぼ園では、児童発達支援センターとして療育や事業の提供を適切に行った。	
	できたこと		関係機関と連携を図り、支援が必要な児童の適切な支援に努めた。		
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、例年どおりの行事や職員研修等を実施できなかった。		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	障がいに対する理解が深まるよう、地域への啓発に取り組む。 また、適切な支援を提供できる人員の確保に努めるとともに、関係機関と連携し、巡回相談や保育所等訪問支援を実施する。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.2 1 (子ども・子育て)	事業名	障がい児通所支援事業		担当課 (令和4年度)	市民福祉課
事業概要 (P)	障がい児などの発達を支援するため、保護者等からの相談に応じ、適切な療育等が受けられるよう受給者証を発行し、障がい児通所支援給付費等を支給します。				
令和3年度	決算額	231,577千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	245,167千円			
	決算額	255,855千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	必要な療育を受けることができるよう、申請者に対して、受給者証を交付した。	
	できたこと		療育が必要な児童に対し、保健センターや医療機関と連携し、適切な療育を受けることができるよう、受給者証を交付した。 また、事業所に対しては、法に基づき、適切に障がい児支援給付費等を支給した。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童が適切な療育を受けることができるよう、事業を実施する。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.2 2 (子ども・子育て)	事業名	子ども支援員配置事業		担当課 (令和4年度)	こども政策課 学校教育課
事業概要 (P)	支援学級等における、障がいのある園児・児童・生徒に子ども支援員を配置し、適切に必要な支援を行います。また、通常の学級におけるLD（学習障害）、ADHD（注意欠如・多動症）、高機能自閉症等の発達障がいの可能性のある児童・生徒及び学習が困難な児童・生徒に対しても適切に必要な支援を行います。				
令和3年度	決算額	62,821千円（学校教育課）			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	70,085千円（内訳）16,798千円：こども政策課、53,287千円：学校教育課			
	決算額	64,100千円（内訳）13,713千円：こども政策課、50,387千円：学校教育課			
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	幼稚園に10名、小・中学校に41名の子ども支援員を配置するとともに、医療的ケアが必要な園児・児童に対しても看護師免許を有する子ども支援員3名を配置した。	
	できたこと		各幼稚園及び小中学校と連携し、支援を必要とする子どもの状況を把握することで、適切な人員配置に努めることができた。 また、支援を必要とする子どもや重度の障がいをもつ子どもの増加、保護者のニーズの多様化にも対応し、支援を行うことができた。		
	できなかったこと		各校園が必要とする子ども支援員の数が年々増加傾向にあるものの、子ども支援員の確保が難しく、予定していた数の支援員を年度当初から配置することが難しかった。		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	子どもが安全・安心な学校園生活を送ることができるよう、引き続き、配慮や支援を要する園児・児童・生徒に対し、子ども支援員を配置できるよう努める。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.23 (子ども・子育て)	事業名	障がい福祉サービス事業			担当課 (令和4年度)	市民福祉課
事業概要 (P)	自宅での介護負担を軽減するための居宅介護（ホームヘルプサービス）、介護者が病気などの時に短期間施設で預かる短期入所、身体機能を補うための補装具費の支給などを行います。					
令和3年度	決算額	226,828千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	229,965千円				
	決算額	214,940千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	大阪府や近隣市町、計画相談員と連携し、適切な障がい福祉サービスの提供につなげた。		
	できたこと		大阪府や近隣市町、計画相談員と連携しながら、適切な障がい福祉サービスの提供につなげることができた。			
	できなかったこと		短期入所については、障がい児を対象として障がい福祉サービス事業所が少ない上に、通常の予約利用が多いため、空室が少なく、緊急時の利用が難しい状況にある。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、大阪府や近隣市町、近隣基幹相談支援センター、計画相談員と連携し居宅介護や短期入所などの障がい福祉サービスの利用により、安心して生活できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.24 (子ども・子育て)	事業名	地域生活支援事業		担当課 (令和4年度)	市民福祉課
事業概要 (P)	障がい児の日常生活の自立を支援するための日常生活用具給付等事業、屋外移動が困難な障がい児の外出を支援するための移動支援（ガイドヘルプサービス）事業などを行います。				
令和3年度	決算額	50,929千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	61,566千円			
	決算額	50,877千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	日常生活用具を適切に給付し、障がい児の日常生活の自立を支援した。 移動支援（ガイドヘルプサービス）についても、移動支援ガイドラインに即して適正に支給した。	
	できたこと		日常生活用具や移動支援（ガイドヘルプサービス）等を適正に給付、支給できた。		
	できなかったこと		支援の必要な児童に対して、自立の支援につながるような情報提供の充実に課題がある。		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、日常生活用具を適正に給付し、障がい児の日常生活の自立を目指す。 また、移動支援（ガイドヘルプサービス）については、適正な提供量と提供内容となるよう実績を分析していく。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.2 5 (子ども・子育て)	事業名	災害時要援護者支援推進事業			担当課 (令和4年度)	市民福祉課 危機管理課
事業概要 (P)	「災害時要援護者支援プラン」に基づき要援護者登録を進めるとともに、登録者の同意の下、地域の関係団体に登録者情報を提供し、災害時の安否確認に努める体制づくりを推進します。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	登録者数1,377人 (R5.3月末) 社会福祉協議会、校区福祉委員会、民生委員、CSW等が連携し、災害時 要援護者登録制度の名簿管理及びマッピング等の更新を実施した。		
	できたこと		多くの名簿管理及びマッピングの更新を行った。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、更新ができなかったところもあった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	広報誌の活用や社会福祉協議会、校区福祉委員、CSW等と連携して、周 知・啓発を図り、登録を促進する。 また、名簿管理及びマッピング等の更新を適切に行っていく。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 6 (子ども・子育て)	事業名	小・中学校要保護・準要保護就学援助事業			担当課 (令和4年度)	教育総務課
事業概要 (P)	義務教育を円滑に受けられるよう、経済的に困窮している児童・生徒の保護者に対して、学校での学習に必要な費用の一部を援助し、経済的負担の軽減を図ります。					
令和3年度	決算額	46,545千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	49,700千円				
	決算額	43,991千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	対象の児童・生徒の保護者に対し、学用品費等の一部を適正に支給し、経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図ることができた。		
	できたこと		対象の児童・生徒に対し、適正に就学援助費を支給することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	対象の児童・生徒に対し、適正に就学援助費を支給することができた。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.27 (子ども・子育て)	事業名	小・中学校特別支援教育就学奨励事業		担当課 (令和4年度)	教育総務課
事業概要 (P)	小・中学校の支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、学用品等の一部を支給し、経済的負担の軽減を図ります。				
令和3年度	決算額	3,585千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	5,938千円			
	決算額	4,441千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	対象の児童・生徒に対し、適正に特別支援教育就学奨励費を支給することができた。	
	できたこと		対象の児童・生徒に対し、適正に特別支援教育就学奨励費を支給することができた。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、対象の児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図る。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.28 (子ども・子育て)	事業名	実費徴収に係る補足給付事業			担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要 (P)	世帯所得の状況等に応じて、教育・保育に必要な物品の購入に要する費用や、給食にかかる費用の一部（副食費）を助成します。					
令和3年度	決算額	908千円（内訳）44千円：こども家庭課、864千円：教育総務課				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	402千円				
	決算額	82千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	認定者数（物品購入費4人、副食費0人） 認定者からの請求に基づき、適切に支給することで、保護者の経済的負担の軽減に努めた。		
	できたこと		保護者等からの請求に基づき、適切に支給した。			
	できなかったこと		市外の施設も含まれるため、全ての保護者に制度の周知が出来ているとは言えない。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	市内全ての施設と連携し、制度の周知を強化する。 また、関係機関との連携を強化し、全ての認定者に支給できるよう努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

4 子どもの安全確保対策の充実

NO.29 (子ども・子育て)	事業名	幼稚園・小学校安全対策事業			担当課 (令和4年度)	こども政策課 教育総務課
事業概要 (P)	校園内における子どもたちの安全確保を図るため、各幼稚園・小学校にスクールサポーターを配置し、不審者の侵入抑止等を行います。					
令和3年度	決算額	4,098千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	4,137千円 (内訳) 763千円：こども政策課、3,374千円：教育総務課				
	決算額	3,639千円 (内訳) 671千円：こども政策課、2,968千円：教育総務課				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	各公立幼稚園や小学校にスクールサポーターを配置することにより、園児や児童の安全を確保するとともに、「学校園の安全は地域で守る」という意識の高揚を図ることができた。		
	できたこと		全ての公立幼稚園と小学校にスクールサポーターを配置できた。			
	できなかったこと		新たな担い手を確保・育成できなかった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	全ての公立幼稚園と小学校にスクールサポーターを配置することにより、園児や児童の安全を確保するとともに、「学校園の安全は地域で守る」という意識の高揚を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 0 (子ども・子育て)	事業名	保育所における防犯対策			担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要 (P)	防犯カメラを公立2 保育所に設置し、不審者の侵入抑止等を行います。					
令和3 年度	決算額	2,968千円				
令和4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	2,139千円				
	決算額	2,112千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	防犯カメラを設置するとともに、登降所児の見守りを行った。		
	できたこと		防犯カメラ及び見守りにより、不審者の侵入を防止した。			
	できなかったこと		なし			
令和6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	乳幼児が安全で安心して過ごせるよう、引き続き、防犯カメラ及び見守り活動を行う。 また、日頃から不審者対応を意識した保育所運営を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 1 (子ども・子育て)	事業名	公園維持管理事業			担当課 (令和4年度)	道路公園課
事業概要 (P)	緑のある生活環境及び安心して遊べる環境づくりのため、公園の適切な維持管理を行います。					
令和3年度	決算額	32,950千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	23,311千円				
	決算額	22,910千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	公園の遊具施設の点検を行い、必要な補修等を行った。		
	できたこと		地域の自治会やアダプトプログラム認定団体等の活動により、定期的な除草や清掃を実施することで、公園を安心して利用できるよう適切な維持管理を行うことができた。			
	できなかったこと		市の財政状況により、公園長寿命化計画に基づく公園遊具等の更新ができなかった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	公園の適切な維持管理を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

【子ども・子育て支援】

基本目標3 安心して子どもを産み、育てることができる環境づくり

1 母子の健康の確保

NO.3 2 (子ども・子育て)	事業名	こんにちは赤ちゃん事業			担当課 (令和4年度)	健康増進課 こども支援課
事業概要 (P)	出生児のうち第1子については保健師または助産師、第2子以降については保育士等が家庭訪問し、育児相談や地域における子育て情報を提供します。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	訪問件数 236件 担当課が連携し、対象の家庭を訪問することで、子育て支援情報の提供や保護者の育児相談対応を行った。		
	できたこと		全ての対象家庭を訪問できた。 訪問で会えなかった場合も、他の機会を活用し、状況を把握することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、家庭訪問等により、育児相談や情報の提供をすることで、保護者の育児不安を軽減できるよう努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 3 (子ども・子育て)	事業名	不妊不育治療費助成事業		担当課 (令和4年度)	健康増進課
事業概要 (P)	不妊症及び不育症の方がその治療や検査を受ける費用を一部助成します。				
令和3年度	決算額	1,570千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	4,000千円			
	決算額	1,536千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	助成件数 33人 助成を希望したすべての者の経済的負担を軽減した。	
	できたこと		希望者の相談に応じ、治療や検査を受ける費用の一部を助成することで、経済的負担を軽減することができた。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行いながら、出産を望む方の経済的負担を軽減する。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.3 4 (子ども・子育て)	事業名	母子健康手帳発行			担当課 (令和4年度)	健康増進課
事業概要 (P)	妊娠中の適正な食生活や体調管理、禁煙、禁酒等の妊娠に係る正しい知識を普及・啓発します。					
令和3年度	決算額	39千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	43千円				
	決算額	43千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	発行者数 231人 保健師等の専門職が個室で面接し、妊娠にかかる正しい知識を普及啓発した。		
	できたこと		妊婦1人ひとりに丁寧に対応し、妊娠にかかる正しい知識を普及・啓発できた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	拡充	取組方針	引き続き、保健師等の専門職が面接し、不安の軽減や情報提供、必要時には関係機関との連携やその後の支援につなげていく。 また、補足機能として子育てアプリを導入し、情報提供などを行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 5 (子ども・子育て)	事業名	妊産婦健康診査		担当課 (令和4年度)	健康増進課
事業概要 (P)	妊産婦や胎児の健康を確保するために、健康診査費用を一部助成します。				
令和3年度	決算額	28,593千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	25,072千円			
	決算額	24,580千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	助成件数 妊婦延べ4, 0 8 3 件 産婦延べ4 0 7 件	
	できたこと		一人当たり116,840円分の妊婦健康診査受診券と、10,000円分の産婦健康診査受診券を発行し、健康診査費用の一部を助成できた。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、母子共に健やかな出産・育児に向かえるよう、妊産婦の健康診査費用の一部を助成する。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.3 6 (子ども・子育て)	事業名	Welcome！赤ちゃん			担当課 (令和4年度)	健康増進課
事業概要（P）	妊娠期の母親、父親、家族を対象に、胎児の成長説明、沐浴実習、妊婦疑似体験、栄養や虐待防止講話を実施します。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況（D）	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	参加者 34人 参加者に対し、妊娠期に必要な情報を提供するとともに、家族が協働で育児をする重要性を伝えた。		
	できたこと		計画どおり、日曜日に教室を開催することができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者同士の交流の機会をもつことができなかった。			
令和6年度への方向性（A）	今後の予定	拡充	取組方針	妊娠期の母親、父親、家族を対象に、胎児の成長説明、沐浴実習、妊婦疑似体験、栄養や虐待防止講話を実施します。 また、産婦と妊婦の交流の機会をもてるよう教室の回数を増やして実施する。		
委員等の意見・指摘事項	産婦と妊婦の交流機会の確保のために、多くの機会をもってもらいたい。					
対応状況	引き続き、参加者同士の交流機会の確保に取り組む。					

NO.37 (子ども・子育て)	担当課	乳幼児健康診査			担当課 (令和4年度)	健康増進課
事業概要 (P)	乳幼児期の疾病の早期発見・早期治療や発育・発達の確認及び育児支援のため、健康診査（乳児一般、4か月児、乳児後期、1歳7か月児、3歳6か月児、すくすく）を実施します。					
令和3年度	決算額	6,400千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	6,611千円				
	決算額	6,764千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	乳児一般 206人、4か月児 234人、乳児後期 239人 1歳7か月児 198人、3歳6か月児 267人 すくすく健診 30人		
	できたこと		計画どおり、乳児一般、4か月児、乳児後期、1歳7か月児、3歳6か月児に健康診査を実施することで、乳幼児期の疾病の早期発見等を行うことができた。 また、経過観察健診としてすくすく健診を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、乳幼児健診を実施し、疾病の早期発見や発育・発達の確認、育児支援に努める。 また、未受診の場合も、家庭訪問や関係機関との連携により、子どもの安全確認を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 8 (子ども・子育て)	事業名	妊婦歯科健康診査			担当課 (令和4年度)	健康増進課
事業概要 (P)	妊婦の口腔内の衛生状態を健全に保ち、胎児の健全な育成を図るとともに、妊婦及び出生後の子どもの歯の健康の保持増進を図ることを目的に、妊娠中に歯科健康診査を実施します。					
令和3年度	決算額	255千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	416千円				
	決算額	255千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	助成件数 72件 妊婦及び出生後の子どもの歯の健康の保持増進につなげることができた。		
	できたこと		事業を適切に実施することで、妊婦及び出生後の子どもの歯の健康の保持増進を図ることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、妊婦の口腔内の衛生状態を健全に保ち、出生後の子どもの歯の健康の保持増進についての意識向上を図るため、歯科健康診査の費用助成を継続する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.39 (子ども・子育て)	事業名	産後ケア事業			担当課 (令和4年度)	健康増進課
事業概要 (P)	産後間もない産婦と乳児が心身のケア、育児に関する相談などを医療機関において宿泊又は日帰りで受けられる事業を実施します。					
令和3年度	決算額	379千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	397千円				
	決算額	754千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	利用件数 延べ29組 事業を広く周知し、令和3年度を上回る利用実績があった。		
	できたこと		産後間もない産婦と乳児が、心身のケアや育児に関する相談などを受けることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、医療機関において宿泊又は日帰りで受けられる事業を行うことで、産後間もない産婦と乳児の心身のケアや育児に関する相談などに応じることができる場を確保する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 0 (子ども・子育て)	事業名	歯科疾患予防事業			担当課 (令和4年度)	健康増進課
事業概要 (P)	歯科医師、歯科衛生士による、口腔内診査、保健指導、むし歯予測テスト及びフッ素塗布を実施します。					
令和3年度	決算額	256千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	256千円				
	決算額	256千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	むし歯予測テスト 195人 フッ素塗布 284人		
	できたこと		予定どおり事業を継続することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、歯科疾患予防への意識を高め、健康管理を行い、健やかな成長を促すことができるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 1 (子ども・子育て)	事業名	予防接種事業			担当課 (令和4年度)	健康増進課
事業概要 (P)	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を実施します。					
令和3年度	決算額	64,124千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	77,688千円				
	決算額	73,234千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	接種件数 延べ6, 9 8 5人 保健センターや医療機関で予防接種を実施した。		
	できたこと		予防接種事業を実施することで、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防できた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、疾病の発生及びまん延を予防するために、保健センターでの集団接種や医療機関での個別接種により事業を実施する。 また、接種スケジュールなどについて、家庭訪問や健診等の保健活動を通して啓発する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 2 (子ども・子育て)	事業名	離乳食講習会、ぱくぱく幼児食教室			担当課 (令和4年度)	健康増進課
事業概要 (P)	「阪南市食育推進計画」に基づき、健全な食生活の推進に取り組みます。					
令和3年度	決算額	17千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	40千円				
	決算額	38千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	開催実績 離乳食講習会6回、ぱくぱく幼児食教室3回 延べ63名の乳幼児とその保護者に対して、健全な食生活についてを普及した。		
	できたこと		計画どおりに事業を実施することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	生涯にわたる健康管理のためにも、幼少期から健全な心身を培うために必要な食に関する事業を継続する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 3 (子ども・子育て)	事業名	子どもの事故予防			担当課 (令和4年度)	健康増進課
事業概要 (P)	幼児期の死因の第1位である「不慮の事故」を予防するために、健診時の普及啓発や泉州南消防組合阪南消防署と連携し、乳幼児心肺蘇生法講習会を実施します。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	事故予防の教室開催 5人参加		
	できたこと		泉州南消防組合と連携し、予定どおりに乳幼児心肺蘇生法講習会を実施できた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、家庭訪問や健診、親子登園等の機会を通じ、事故予防に対する正しい知識の普及啓発を行う。 また、泉州南消防組合と連携し、乳幼児心肺蘇生法講習会を実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 4 (子ども・子育て)	事業名	子ども医療費助成事業			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	中学校卒業年度末までの子どもに係る医療費の一部を助成することにより、必要な医療を受けやすくします。					
令和3年度	決算額	120,003千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	142,566千円				
	決算額	132,327千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	子ども医療証を適切に交付し、医療費の一部を助成した。 また、引き続き、国に対しては助成制度の創設を求め、大阪府に対しては医療費助成事業補助制度の対象者の拡大を要望した。		
	できたこと		対象となる児童について、6 1， 6 5 2 件の医療費を助成し、保護者の経済的負担を軽減できた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、国に対しては助成制度の創設を求め、大阪府に対しては医療費助成事業補助制度の対象者の拡大を要望する。 また、大阪府下の各自治体の動向を注視する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 5 (子ども・子育て)	事業名	未熟児養育医療給付事業			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	未熟児で一定の症状を有し、医師が入院養育を必要と認めた人に対して、医療費の一部を助成することにより、必要な医療を受けやすくします。					
令和3年度	決算額	892千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	1,037千円				
	決算額	1,426千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	未熟児で一定の症状を有し、入院治療が必要な場合に、医療費の一部を助成した。		
	できたこと		対象となる6人の医療費を助成し、保護者の経済的負担を軽減できた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、適正で円滑な制度の実施に努め、未熟児に要する医療費負担の軽減を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 6 (子ども・子育て)	事業名	小児医療等の充実			担当課 (令和4年度)	健康増進課
事業概要 (P)	小児救急医療及び休日夜間における重症救急患者の医療の確保のため、輪番制病院で運営するための費用の一部を負担します。					
令和3年度	決算額	2,227千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	2,268千円				
	決算額	2,216千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	泉州医療圏（8市4町）が協力し、円滑な救急医療体制が確保した。		
	できたこと		休日夜間の医療体制確保し、重症救急患者の医療の確保につなげることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、病院の運営補助を続けることで、小児救急医療及び休日夜間における重症救急患者の医療の確保につなげる。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 7 (子ども・子育て)	事業名	小・中学校保健事業			担当課 (令和4年度)	教育総務課
事業概要 (P)	児童・生徒の健康保持増進を図るため、学校医・学校歯科医による健診等を実施します。					
令和3年度	決算額	19,499千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	22,296千円				
	決算額	19,655千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	各校において健康診断や各種検診及び各種環境測定検査を適切に実施し、感染症対策として必要な備品等の充実を図るなど、学校での安心・安全な環境づくりを推進した。		
	できたこと		各校において健康診断や各種検診及び各種環境測定検査を適切に実施し、感染症対策として必要な備品等の充実を図り、学校での安心・安全な環境づくりを推進するとともに、手洗いや生活習慣等、健康についての意識向上を図った。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、学校健診や各種環境測定等を実施するとともに、児童・生徒及び教職員の健康への意識向上に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

2 仕事と子育ての両立支援の推進

NO.4 8 (子ども・子育て)	事業名	延長保育事業			担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要 (P)	保育認定を受けた子どもに対し、通常の利用時間以外の時間において、保育所・認定こども園等において保育を実施します。					
令和3年度	決算額	9,963千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	12,668千円				
	決算額	12,496千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	実利用人数 474人 延べ利用人数2,663人 保護者の勤務の都合等、子どもの保育必要量を超過して保育を希望する保護者の希望に応えた。		
	できたこと		多様な就労形態に応じ、子どもを預かることができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた日数どおり実施できないことがあった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保育に必要な人員を確保しながら、保護者の希望に対応できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 9 (子ども・子育て)	事業名	一時預かり事業（預かり保育）		担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要（P）	家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児に対し、主として昼間において、幼稚園・保育所・認定こども園等において一時的に預かり、必要な保育を実施します。				
令和3年度	決算額	5,300千円（内訳）2,676千円：こども家庭課、448千円：教育総務課、2,176千円：学校教育課			
令和4年度の実施状況（D）	当初予算額	8,294千円			
	決算額	4,897千円			
達成状況（C）	評価	B	評価の理由	一般型 延べ6人、幼稚園型 延べ9, 110人 ニーズを見極め、施設と協力し事業を実施することができた。	
	できたこと		保護者や家庭のニーズに対応することができた。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	今後も保護者の利用ニーズを踏まえ、市全体で希望者に対応できるよう取り組む。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.5 0 (子ども・子育て)	事業名	病児保育事業			担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要 (P)	病児・病後児に対し、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施します。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	4,499千円				
	決算額	0千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	延べ利用者数 429人 保育中に体調不良となった場合に、感染症対策を講じながら、応急的な対応を実施した。		
	できたこと		公立保育所1施設につき、1人以上の看護師等を配置することができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、発熱した児童については、例年どおりの対応を講ずることができなかった。 私立認定こども園1施設で予定していた看護師等の配置ができなかった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、公立保育所に各施設1人以上の看護師等を配置する。 また、私立認定こども園1施設に看護師等を配置するための支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 1 (子ども・子育て)	事業名	ファミリー・サポート・センター事業		担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	おおむね生後3か月から小学校6年生までの児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。				
令和3年度	決算額	2,765千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,120千円			
	決算額	3,120千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	NPO法人に委託し事業を実施した。 少子化傾向ではあるが、安定した会員数の中で事業を実施している。	
	できたこと		新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、利用を中止することなく事業を実施できた。 また、養成講座も前・後期とも開催、実施できた。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、育児のサポートを行いたい者とサポートを受けたい者との相互協力による地域をつなぐサポート活動を推進する。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.5 2 (子ども・子育て)	事業名	子育て短期支援事業			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	保護者の疾病等の理由により家庭で養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護（短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）及び夜間養護等事業（トワイライトステイ事業））を行います。					
令和3年度	決算額	39千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	75千円				
	決算額	0千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	相談件数 0件 相談に応じることができる体制を確保した。		
	できたこと		相談に応じることができるよう体制を確保したが、結果的に相談実績がなかった。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、家庭の事情等で養育が一時的に困難となった児童の利用ができるように事業を継続する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 3 (子ども・子育て)	事業名	男女共同参画推進事業			担当課 (令和4年度)	人権推進課
事業概要 (P)	男女共同参画意識の浸透のために、広報誌等への掲載や、市民団体との協働による市民啓発講座などを実施します。					
令和3年度	決算額	3,611千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,608千円				
	決算額	3,608千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	阪南市男女共同参画プラン（第3次）の基本方針に基づき、各施策に取り組み啓発を進めた。 また、様々な悩みを抱えた女性等が身近な場所で相談できる体制を維持した。		
	できたこと		外部委託により専門相談員による女性総合相談を実施することで、相談者の支援を図った。（R4相談件数321件（R3相談件数258件）） 6月の男女共同参画月間に広報誌に特集記事を掲載するなどの啓発を図った。 市民団体との協働で、「女と男のハートフル講座」を開催した。			
	できなかったこと		市の男女共同参画推進の取組や啓発講座の開催を知らない市民もいるため、周知方法にさらなる工夫が必要である。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、女性総合相談事業を実施し、DV被害者支援など、相談支援に努める。 また、周知方法の工夫やポスター掲示協力者を増やすなどにより、更なる周知活動を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 4 (子ども・子育て)	事業名	利用者支援事業		担当課 (令和4年度)	健康増進課
事業概要 (P)	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。				
令和3年度	決算額	3,720千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,725千円			
	決算額	3,709千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	保健センターで専門職が子育ての相談に応じ、必要に応じて情報提供や他機関につないだ。	
	できたこと		保護者等の様々な相談等に応じ、きめ細やかな支援を行うことができた。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保健センターで専門職が子育ての相談に応じ、必要に応じて情報提供や他機関と連携しながら支援を行う。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

3 親・家庭が学び、育つ環境づくり

NO.5 5 (子ども・子育て)	事業名	子育て講座			担当課 (令和4年度)	こども支援課 中央公民館
事業概要 (P)	子育て中の親などに対し、育児に対する不安や問題軽減のため、子育て及び子育て支援に関する講座を実施します。					
令和3年度	決算額	50千円：中央公民館				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	50千円：中央公民館				
	決算額	58千円：中央公民館				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	延べ参加人数430人（こども支援課290人、中央公民館140人） 育児への不安や負担軽減として、各種講座や「わらべうた遊び」、「赤ちゃんのいる家庭の防災講座」等を開催した。		
	できたこと		感染症対策を講じながら、事業実施できた。 また、新たに防災講座を開催することができた。			
	できなかったこと		参加者が少ない講座については、より周知に努める必要がある。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	全ての講座を委託することになったが、引き続き、子育ての不安や気になること等を引き出し、相談につなげるなど、継続性のある事業の実施に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 6 (子ども・子育て)	事業名	地域子育てスキルアップ講座			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	地域の子育て支援者を対象にした講座を開催します。また、各関係機関と連携を図り、子育て支援及び支援体制の強化に繋がります。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	C	評価の理由	講座の開催に至らなかった。		
	できたこと		なし			
	できなかったこと		開催を検討したが、結果として開催できなかった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係機関との共催や開催方法について検討しながら、事業を実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 7 (子ども・子育て)	事業名	赤ちゃん相談		担当課 (令和4年度)	健康増進課
事業概要 (P)	母親の育児不安解消のため、保健師・栄養士・歯科衛生士による育児相談を実施します。（ボランティアの協力を得て、絵本の読み聞かせ・わらべうた遊びも併設します。）				
令和3年度	決算額	176千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	211千円			
	決算額	211千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	開催回数 12回 延べ参加者 268人	
	できたこと		保護者からの育児相談に応じ、育児に対する不安の解消につなげることができた。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、専門職による育児相談を実施することで、保護者の育児不安解消に努めるとともに、必要に応じて他機関と連携しながら事業を行う。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.5 8 (子ども・子育て)	事業名	地域健康教育			担当課 (令和4年度)	健康増進課
事業概要 (P)	園庭開放や地域子育て支援事業などに出向き、むし歯予防や予防接種の接種勧奨等の健康教育を実施します。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	出張回数 19回 延べ参加者 146人		
	できたこと		幼稚園・保育所・認定こども園や子育て総合支援センターと連携しながら、保護者等に対して正しい健康教育を実施することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保護者の身近な場所で健康教育を行うことで、正しい知識の普及・啓発を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 9 (子ども・子育て)	事業名	家庭訪問事業		担当課 (令和4年度)	健康増進課
事業概要 (P)	妊娠中の母親や乳幼児期の子どもがいる家庭に対して、保健師・助産師が家庭訪問し、相談を実施します。				
令和3年度	決算額	—			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	—			
	決算額	—			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	妊産婦 延べ243人 乳幼児等 延べ450人	
	できたこと		保健師・助産師等の専門職が妊娠中の母親や乳幼児期の子どもがいる家庭を訪問し、育児相談や保健指導を行うことで正しい知識の普及・啓発や育児不安の軽減につなげることができた。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、必要な情報を提供し、相談を受けることで育児不安を軽減できるよう努める。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.6 0 (子ども・子育て)	事業名	のびのび相談			担当課 (令和4年度)	健康増進課
事業概要 (P)	子どもの発達や育児に関する個別相談を実施します。					
令和3年度	決算額	702千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	805千円				
	決算額	782千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	開催回数 68回 延べ参加者 123人		
	できたこと		個別相談にて、子どもの発達や育児に関する相談に応じることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、専門職による子どもの発達や育児に関する個別相談を実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.6 1 (子ども・子育て)	事業名	言語相談		担当課 (令和4年度)	健康増進課
事業概要 (P)	言葉や発音、吃音等に関する個別相談を実施します。				
令和3年度	決算額	58千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	69千円			
	決算額	69千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	開催回数 6回 延べ参加者 10人	
	できたこと		支援が必要な児童について、言葉や発音、吃音等に関する個別支援を行うことができた。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、言語発達について個別の支援を行う。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

4 地域の子育て支援体制の充実

NO.6 2 (子ども・子育て)	事業名	地域子育て支援拠点事業		担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	子育ての支援拠点として、にこにこルームや親子教室などの子育て支援のための事業を実施します。また、子育て支援の団体やサークル等との連携を図り、子育て家庭へ活動情報等を提供します。				
令和3年度	決算額	6,486千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	5,347千円			
	決算額	5,347千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	今まで子育て支援事業の一部を委託していたが、事業全体を委託することにより子育て支援事業を一体化することができた。	
	できたこと		新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業を実施することで、保護者の育児不安や悩みの緩和につながる親子交流の場を続けることができた。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	全ての事業を委託することになったが、引き続き、子育て支援事業の充実に向け取り組む。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.6 3 (子ども・子育て)	事業名	つどいの広場			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	子育て中の親子が気軽につどい、うちとけた雰囲気の中で交流できるつどいの場を提供するとともに、子育て・悩み相談や、地域の子育て関連情報を提供します。					
令和3年度	決算額	2,058千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	感染症対策を講じながら継続して事業を実施することで、親子が交流できる場を提供できた。		
	できたこと		感染症対策を講じながら継続して事業を実施することで、親子が交流できる場を提供し続けることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	地域子育て支援拠点事業の中で「子育て広場」と名称を変更して委託することになったが、引き続き、子育て家庭の交流の場や地域の子育て関連情報を提供する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.6 4 (子ども・子育て)	事業名	園庭開放及び体験入園			担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要 (P)	子育て家庭を対象として、遊びの場の提供、育児不安等についての相談を実施します。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	園庭開放延べ利用者数 公立保育所 160人、私立認定こども園 581人 体験入園延べ利用者数 公立幼稚園 400人		
	できたこと		SNSなどを活用し、広く周知することができた。 新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、事業を実施できた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の園庭開放及び体験入園を中止または規模を縮小せざるをえないことがあった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	機構改革により、施設数や施設の所管部署が変更となったが、子育て中の親子のあそび場及び入園（所）を考える親子の体験の場の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項	朝日小学校区に居住する市民に向けて、朝日幼稚園の代替の場を検討されたい。					
対応状況	保育所、認定こども園が実施する園庭開放については、居住地による制限を設けていない。 子育て世代の利用する子育て支援事業は、多岐に渡る傾向にあることから、園庭開放や体験入園はもちろん、地域子育て支援拠点事業の活用も検討されたい。					

NO.6 5 (子ども・子育て)	事業名	親子登園（幼稚園）			担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要（P）	幼稚園での親子のふれあいと他の親子との交流を図ります。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況（D）	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況（C）	評価	B	評価の理由	感染症対策を講じながら全ての園で実施した。 保育ニーズの変化や、未就学園児の減少などにより、参加者数が減少している。		
	できたこと		SNSなどを活用し、広く周知することができた。 新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、事業を実施できた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の開催を見合わせるなど、予定していたとおりの内容を実施できないこともあった。			
令和6年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	機構改革により、施設数や施設の所管部署が変更となったが、引き続き、親子のふれあいと他の親子との交流の場の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.66 (子ども・子育て)	事業名	ブックスタート事業		担当課 (令和4年度)	図書館
事業概要 (P)	赤ちゃんの心と言葉を育むため、乳幼児健康診査（4か月児）の際に絵本1冊と図書館利用案内、地域の子育て情報が入った「ブックスタートパック」を手渡し、説明します。また、フォローアップのため、乳幼児と保護者対象の「おひざにだっこのおはなしかい」で絵本の読み聞かせやわらべ歌遊びの紹介をします。				
令和3年度	決算額	0千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	0千円			
	決算額	0千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	ブックスタートパックの配布数 234（配布率 100％） 事業を予定どおりに実施することができた。	
	できたこと		4か月児健診時に絵本1冊と図書館利用案内、子育て支援情報などが入ったブックスタートパックを図書館司書・地域ボランティアにより配布することができた。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	地域ボランティアを確保し、ブックスタートパックの配布を継続する。	
委員等の意見・指摘事項	良い事業だと感じるため、継続してもらいたい。				
対応状況	引き続き、事業を継続できるように取り組む。				

【子どもの貧困対策】

基本目標1 子どもへの教育支援

1 学力保障の推進に向けた取組

NO.1 (貧困)	事業名	子ども支援員配置事業			担当課 (令和4年度)	こども政策課 学校教育課
事業概要 (P)	支援学級等における、障がいのある園児・児童・生徒に子ども支援員を配置し、適切に必要な支援を行います。また、通常の学級におけるLD（学習障害）、ADHD（注意欠如・多動症）、高機能自閉症等の発達障がいの可能性のある児童・生徒及び学習が困難な児童・生徒に対しても適切に必要な支援を行います。					
令和3年度	決算額	62,821千円（学校教育課）				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	70,085千円（内訳）16,798千円：こども政策課、53,287千円：学校教育課				
	決算額	64,100千円（内訳）13,713千円：こども政策課、50,387千円：学校教育課				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	幼稚園に10名、小・中学校に41名の子ども支援員を配置するとともに、医療的ケアが必要な園児・児童に対しても看護師免許を有する子ども支援員3名を配置した。		
	できたこと		各幼稚園及び小中学校と連携し、支援を必要とする子どもの状況を把握することで、適切な人員配置に努めることができた。 また、支援を必要とする子どもや重度の障がいをもつ子どもの増加、保護者のニーズの多様化にも対応し、支援を行うことができた。			
	できなかったこと		各校園が必要とする子ども支援員の数が年々増加傾向にあるものの、子ども支援員の確保が難しく、予定していた数の支援員を年度当初から配置できない学校があった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	子どもが安全・安心な学校園生活を送ることができるよう、引き続き、配慮や支援を要する園児・児童・生徒に対し、子ども支援員を配置できるよう努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 (貧困)	事業名	少人数指導			担当課 (令和4年度)	学校教育課
事業概要 (P)	国語・算数（数学）・英語・理科で少人数指導を実施します。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	少人数指導による効果に加え、分割指導により、教室内の人数が少なくなり、新型コロナウイルス感染症対策としても効果的であった。		
	できたこと		単純にクラスを分割して行う授業（単純分割）や、子どもたちの学力に応じてクラス分けを行う授業（習熟度別分割）を使い分けることにより、より子どもたちに効果的な授業を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	各学校の状況により、子どもたち一人ひとりに寄り添った少人数指導を実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 (貧困)	事業名	教職員研修			担当課 (令和4年度)	学校教育課
事業概要 (P)	教職員の資質向上のために研修を実施します。					
令和3年度	決算額	170千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	309千円				
	決算額	192千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型の研修を行うことが難しい時期もあったが、オンライン等の実施方法を工夫して研修を実施した。		
	できたこと		新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて、リアルタイム配信やオンデマンド配信などのオンライン開催による研修を行った。			
	できなかったこと		例年どおりの参集型の研修を行うことが難しいこともあった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	今後求められる資質や能力を高める研修の充実を図る。 また、研修内容の伝達講習が円滑にかつ正確に行われるよう取り組むとともに、校内研修のモデルとなるような参加体験型の研修の充実を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 (貧困)	事業名	教育相談			担当課 (令和4年度)	学校教育課
事業概要 (P)	学校や家庭での子どもの教育に関する相談を実施します。					
令和 3 年度	決算額	－				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	保護者や学校園から教育相談を受け、それぞれの事案について専門家と連携して課題を明確にし、それぞれの課題解消のために、必要な連携や対応、支援を実施した。		
	できたこと		相談があった事案については、学校・専門家と連携し、速やかに対応することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	学校に関わる専門家への相談の機会の確保も検討する。 また、子どものよりよい成長を促すために、福祉関係団体や社会福祉協議会との活動の充実・発展を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 (貧困)	事業名	学習支援事業			担当課 (令和4年度)	—
事業概要 (P)	貧困の連鎖の防止のため、生活保護世帯、生活困窮者世帯、準要保護世帯の中学生の生徒を対象に学習支援事業を実施します。					
令和 3 年度	決算額	—				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	—				
	決算額	—				
達成状況 (C)	評価	D	評価の理由	令和 2 年度をもって終了した。		
	できたこと					
	できなかったこと					
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定		取組方針			
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

2 教育費等の負担軽減に向けた取組

NO.6 (貧困)	事業名	奨学金等支援相談事業			担当課 (令和4年度)	学校教育課
事業概要 (P)	就学にかかる奨学金に関する相談等を実施します。					
令和 3 年度	決算額	282千円				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	285千円				
	決算額	285千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	相談件数 13件 地域就労支援コーディネーターを配置し、随時、進路相談に応じ、必要な情報を提供した。		
	できたこと		奨学金や国の就学支援金、大阪府の就学支援補助金等について、更新された情報などの収集に努め、地域就労支援コーディネーターと連携を図りながら進路相談を行うことができた。			
	できなかったこと		令和3年度よりも相談件数が減少した。			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	チラシ配布方法をさらに検討し、地域就労支援コーディネーターとともに、奨学金活用等の相談等に応じ、全ての子どもたちが家庭事情や経済的理由により進学、進級を断念することがないように支援する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 7 (貧困)	事業名	小・中学校要保護・準要保護就学援助事業			担当課 (令和4年度)	教育総務課
事業概要 (P)	義務教育を円滑に受けられるよう、経済的に困窮している児童・生徒の保護者に対して、学校での学習に必要な費用の一部を援助し、経済的負担の軽減を図ります。					
令和 3 年度	決算額	46,545千円				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	49,700千円				
	決算額	43,991千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	対象の児童・生徒の保護者に対し、学用品費等の一部を適正に支給し、経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図ることができた。		
	できたこと		対象の児童・生徒に対し、適正に就学援助費を支給することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	対象の児童・生徒に対し、適正に就学援助費を支給することができた。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.8 (貧困)	事業名	小・中学校特別支援教育就学奨励事業			担当課 (令和4年度)	教育総務課
事業概要 (P)	小・中学校の支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、学用品等の一部を支給し、経済的負担の軽減を図ります。					
令和 3 年度	決算額	3,585千円				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	5,938千円				
	決算額	4,441千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	対象の児童・生徒に対し、適正に特別支援教育就学奨励費を支給することができた。		
	できたこと		対象の児童・生徒に対し、適正に特別支援教育就学奨励費を支給することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、対象の児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 9 (貧困)	事業名	阪南市留守家庭児童会の保育料の減額又は免除			担当課 (令和4年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	世帯所得の状況等に応じて、阪南市留守家庭児童会の保育料の減額又は免除を行い、負担軽減を図ります。					
令和 3 年度	決算額	－				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	世帯の所得の状況等に応じて、保育料の減額又は免除を行い、負担軽減を図った。		
	できたこと		申請に基づき、世帯の所得の状況等に応じて、保育料の減額又は免除を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	令和 4 年 4 月 1 日からの保育料改正を行ったが、引き続き減額・免除を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 0 (貧困)	事業名	保育所、認定こども園等の保育料の軽減		担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要 (P)	世帯所得の状況等に応じて、保育所・認定こども園等の保育料の減額などを行い、負担軽減を図ります。				
令和 3 年度	決算額	－			
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	－			
	決算額	－			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	全ての世帯において、国が示す保育料以下の保育料を設定した。	
	できたこと		世帯の所得の状況等に応じて、保育料の減額又は免除を行うことができた。		
	できなかったこと		なし		
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、全ての世帯において、国が示す保育料以下の保育料を設定できるよう取り組む。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.1 1 (貧困)	事業名	幼児教育・保育の無償化			担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要 (P)	幼稚園・保育所・認定こども園等を利用する子どもの保護者の経済的負担の軽減を図ります。					
令和 3 年度	決算額	－				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	法に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施した。		
	できたこと		法に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施できた。			
	できなかったこと		なし			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	法に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施する。 認可外保育所等とも連携し、申請漏れがないよう制度の周知を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 2 (貧困)	事業名	実費徴収に係る補足給付事業			担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要 (P)	世帯所得の状況等に応じて、教育・保育に必要な物品の購入に要する費用や、給食にかかる費用の一部（副食費）を助成します。					
令和 3 年度	決算額	908千円 （内訳） 44千円：こども家庭課、864千円：教育総務課				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	402千円				
	決算額	82千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	認定者数（物品購入費 4 人、副食費 0 人） 認定者からの請求に基づき、適切に支給することで、保護者の経済的負担の軽減に努めた。		
	できたこと		保護者等からの請求に基づき、適切に支給した。			
	できなかったこと		市外の施設も含まれるため、全ての保護者に制度の周知が出来ているとは言えない。			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	市内全ての施設と連携し、制度の周知を強化する。 また、関係機関との連携を強化し、全ての認定者に支給できるよう努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 3 (貧困)	事業名	寡婦（夫）控除のみなし適用			担当課 (令和4年度)	－
事業概要（P）	未婚で20歳未満の子を養育するひとり親家庭を対象に、子育てや福祉などのサービス（保育料、助産施設入所者負担金など）について、利用料の減額などを行い、負担軽減を図ります。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況（D）	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況（C）	評価	D	評価の理由	令和2年度をもって終了した。		
	できたこと					
	できなかったこと					
令和6年度への方向性（A）	今後の予定		取組方針			
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 4 (貧困)	事業名	ファミリーサポート利用料の減免			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	ひとり親家庭医療の受給者のうち、小学校3年生以下の児童がいる保護者に対して、対象児童1人につき年間24枚のサポート利用券を交付し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。					
令和3年度	決算額	110千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	300千円				
	決算額	160千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	対象世帯 151件 対象児童 181人 個別に利用案内・申請書を送付し、事業の周知及び利用者支援を行った。		
	できたこと		年度当初から利用を開始できるよう、事前に全ての対象世帯に周知できた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、年度当初から利用できるよう事前に全ての対象世帯に対して周知するとともに、離婚等により新たにひとり親家庭医療証を交付された世帯に対しても周知する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 5 (貧困)	事業名	乳幼児家庭支援事業			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	2歳未満までの乳幼児のいる家庭に対し、市指定可燃用ごみ袋を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。					
令和3年度	決算額	1,238千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	1336千円				
	決算額	1,298千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	出生時 233件、1歳到達時 197件、転入 36件 保護者からの申請に基づき、対象児がいる家庭に適切に支給し、保護者の経済的負担の軽減を図った。		
	できたこと		保護者からの申請に基づき、適切に支給することができた。 申請漏れを防ぐため、窓口での確認や広報により定期的に広く周知できた。			
	できなかったこと		1歳到達時に受け取りに來られていない方が一部おり、全対象者に支給できなかった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、申請漏れがないよう、広報誌や市ウェブサイト等での周知を図り、乳幼児がいる家庭の経済的負担の軽減を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

3. 学びの連続性に向けた幼・保・こ・小・中の連携

NO.1 6 (貧困)	事業名	幼・保・こ・小・中の連携			担当課 (令和4年度)	こども政策課 学校教育課 健康増進課
事業概要 (P)	幼稚園・保育所・認定こども園それぞれの連携に加え、小学校、中学校との連続性や連携・交流について検討し、推進します。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	コロナ禍の為、従来どおりの交流ができなかった。 しかしながら、保幼小連絡会において、職員間の情報共有を行った。		
	できたこと		保幼小連絡会で、小学1年生の様子や各園所での教育・保育内容、取り組み等の情報共有を行うことができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルスの影響により、規模の縮小や中止を余儀なくされ、予定どおりの交流ができなかった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	現場の負担軽減を考慮しながら、各施設の連携や交流を推進する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

【子どもの貧困対策】
基本目標2 子どもや保護者の生活の支援
1 子どもを孤立させないための取組

NO.1 7 (貧困)	事業名	教育支援センター実施事業			担当課 (令和4年度)	学校教育課
事業概要 (P)	登校園が難しくなっている園児・児童・生徒が利用できる場所を提供し、支援を実施します。					
令和 3 年度	決算額	3,258千円				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,126千円				
	決算額	2,859千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	指導員 1 人、補助指導員 1 人、支援員 1 人を配置し、入室児一人ひとりの状況を把握し、個に応じた支援を実現した。		
	できたこと		教育支援センターへの通所を通して、学校への登校意欲につながり、登校できた生徒がいる。			
	できなかったこと		利用登録をしても、教育支援センターに通所できない児童・生徒がいた。			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、補助指導員や支援員を確保し、一人ひとりに合った支援を計画・実施することで、登校復帰、社会的自立をめざしていく。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 8 (貧困)	事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業			担当課 (令和4年度)	学校教育課
事業概要 (P)	園児・児童・生徒の環境をアセスメントし、適切な支援を計画します。					
令和 3 年度	決算額	2,331千円				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	2,509千円				
	決算額	2,331千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	スクールソーシャルワーカーが、学校を定期的に巡回し、支援を必要とする家庭への支援について適切に助言し、より深く検討した。		
	できたこと		各中学校区に 1 名のスクールソーシャルワーカーを配置し、中学校区で連携した支援を実施することができた。			
	できなかったこと		関係機関等と家庭をつなぎ、支援することができた家庭もあるが、限られているため、継続して学校とスクールソーシャルワーカーが連携していく必要がある。			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行いながら、身近な相談場所の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 9 (貧 困)	事業名	小地域ネットワーク活動推進事業			担当課 (令和4年度)	市民福祉課
事業概要 (P)	8 小学校区（1 2 校区（地区）福祉委員会）において、小地域ネットワーク活動（個別援助・グループ援助活動等）を実施し、身近な生活圏域における住民主体の活動を支援します。					
令和 3 年度	決算額	23,700千円				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	23,700千円				
	決算額	23,700千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	個別援助活動延べ3, 7 1 6 人 グループ援助活動延べ1 5, 7 8 5 人。 まちなかサロン・カフェの活動を活発に行い、3 7 8 回開催した。		
	できたこと		子ども福祉委員会による手作りのクリスマスカードの配布や電話による安否確認など、各校区（地区）の実態に応じた活動を行った。 食事会を配食活動に変更するなど、できる形に変えて活動した。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を縮小・中止したことがあった。			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	新たな担い手の発掘と育成に向けた取組を検討する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 0 (貧困)	事業名	重層的支援体制整備移行準備事業 ⇒重層的支援体制整備事業			担当課 (令和4年度)	市民福祉課
事業概要 (P)	重層的支援体制整備事業の実施に向け、必要な体制づくりを行います。 ⇒重層的支援体制整備事業の体制づくりを行います。					
令和 3 年度	決算額	－				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	令和 4 年度から、重層的支援体制整備事業を開始した。		
	できたこと		社会福祉協議会に、「アウトリーチ等機能強化事業」を委託し、子ども食堂の運営支援、引きこもりの方の居場所づくり等の支援に取り組むことができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、活発な活動ができない時期があったが、令和 3 年度に比べて活動が増えた。			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	「相談支援事業」「参加支援事業」「地域づくりに向けた支援」を柱とし、この 3 つの支援を一体的に行えるよう、公民協働で取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 1 (貧困)	事業名	阪南市留守家庭児童会			担当課 (令和4年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	保護者が労働等の事由により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活指導の場を提供し、その児童の健全な育成を図ります。					
令和3年度	決算額	91,775千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	87,570千円				
	決算額	94,903千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	指定管理者と必要な情報を共有・連携しながら、安全・安心な留守家庭児童会の運営に努めた。		
	できたこと		新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、指定管理者と連携して留守家庭児童会を運営することができた。 また、指定管理者が様々な研修メニューを用意したことで、支援員及び補助員のスキルアップに繋げることができた。			
	できなかったこと		加配対応が必要な児童の増加に伴う支援員及び補助員の不足の解決に至らなかった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	令和7年度からの指定管理者の選定に向け、支援員の確保対策を見据えた検討を深める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 2 (貧困)	事業名	放課後の子どもの居場所事業			担当課 (令和4年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	阪南市内の小・中学生の放課後等における子どもの居場所を地域に確保するとともに、子どもたち主体の自由な活動を行います。					
令和3年度	決算額	440千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	476千円				
	決算額	476千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、ほぼ予定どおりの回数を委託により実施することができた。		
	できたこと		ほぼ予定通りの日数分の居場所を開設することができた。 また、開催の案内を工夫し、不定期に小学校体育館で開催した居場所事業を周知することができた。			
	できなかったこと		市と委託者で定期的な情報共有を行っていたが、より丁寧に行う必要があった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、子どもの居場所事業を委託により実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

2 子どもに対する相談体制の確立

NO.2 3 (貧困)	事業名	スクールカウンセラー配置事業			担当課 (令和4年度)	学校教育課
事業概要 (P)	臨床心理士による発達相談やカウンセリングを実施します。					
令和 3 年度	決算額	3,822千円				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,822千円				
	決算額	3,822千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	子どもや保護者、教職員からの相談ニーズに早期対応し、子どもや保護者、教職員の精神的ストレスの蓄積が大きくなる前に軽減を図った。		
	できたこと		スクールカウンセラーによる心理的ケアの実施とともに、臨床心理士の視点を学校の見立てに取り入れることで、多角的に児童・生徒の課題等を見取ることができた。			
	できなかったこと		教員のカウンセリングマインドを向上させ、児童・生徒や保護者への対応に活かしていくこと。			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	教職員の一員として、ケース会議等に参加し、スクールカウンセラーによる研修を継続して実施することで、効果的な活用方法や教員のスキルアップにつなげる。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 4 (貧困)	事業名	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業		担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	地域全体で子どもを守るための連携を強化し、児童虐待の防止などの取組を進めます。				
令和 3 年度	決算額	385千円			
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	486千円			
	決算額	424千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	関係機関と連携し、児童虐待事案発生時に迅速に対応した。	
	できたこと		関係機関と連携し、児童虐待の早期対応と適切な支援を行うことができた。		
	できなかったこと		なし		
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、関係機関との連携を図り、児童虐待の早期対応に努める。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.2 5 (貧困)	事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業			担当課 (令和4年度)	市民福祉課
事業概要 (P)	地域における見守り・発見・つなぎ機能などセーフティネットを構築し、総合的な相談を実施します。					
令和 3 年度	決算額	17,280千円				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	17,280千円				
	決算額	16,583千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談延べ件数 3, 6 3 5 件 令和 3 年度から、市内に 2 か所ある地域包括支援センターに各 2 名のコミュニティソーシャルワーカーを配置し、役割強化に取り組んだ。		
	できたこと		地域住民により身近な存在となるよう、地域包括支援センターに配置することで相談しやすくなり、より多くの相談に応じることができ、件数が増加した。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、徐々に活動を再開できているが、開催予定回数には達していない。			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	感染症防止対策を講じながら活動を継続し、相談の機会の増加や見守りを行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

3 保護者に対する相談体制の確立

NO.2 6 (貧困)	事業名	教育支援相談員事業			担当課 (令和4年度)	学校教育課
事業概要 (P)	教育支援相談員を配置し、発達相談やカウンセリングを実施します。					
令和 3 年度	決算額	3,023千円				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,488千円				
	決算額	3,180千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	市立の各幼稚園、保育所へ年間 4 回ずつ巡回相談を行うことにより、早期からの支援を必要とする子どもを見出し、また、その子どもの支援方法について、様々な提案を行った。		
	できたこと		幼稚園、保育所での相談だけではなく、小・中学校においても、相談員による巡回相談の活用を希望するケースが増えた。それにより、教職員のスキルアップにもつながっている。			
	できなかったこと		相談員による支援を希望するケースの増加に伴い、相談員の業務量が増加しているが、これについての対策ができていない。			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、相談員による支援を広げ、支援を必要とする子どもや保護者等のニーズに丁寧に対応していく。 また、相談員の業務量の増加への対策を検討する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 7 (貧困)	事業名	母子・父子・寡婦生活相談			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	母子父子自立支援員が、生活全般や子どものこと、就職や母子・父子・寡婦福祉資金の貸し付けの相談等を実施します。					
令和 3 年度	決算額	6千円				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	15千円				
	決算額	12千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数 離婚前 5 件 離婚後 4 8 件 ひとり親家庭等の様々な相談に対応した。		
	できたこと		ひとり親家庭等の様々な相談に対応できた。			
	できなかったこと		なし			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用し、周知に努めるとともに、関係機関との連携を強化することにより、きめ細やかな支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.28 (貧困)	事業名	養育支援訪問事業			担当課 (令和4年度)	健康増進課 こども支援課
事業概要 (P)	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師・助産師・保育士等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育を実施します。					
令和3年度	決算額	1,735千円 (こども家庭課)				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	2,868千円 (こども支援課)				
	決算額	8千円 (こども支援課)				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	訪問件数87家庭 延べ244人 保健師活動や要保護児童対策地域協議会からのケースに対し、訪問支援を行った。 また、状況に応じて関係機関と連携し、継続した支援を行った。		
	できたこと		子育てに対して不安を感じている家庭を訪問し、育児に関する相談等に応じることで、保護者の不安の軽減につなげた。			
	できなかったこと		当初予定していたとおりに人員を配置できなかった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、関係機関との連携や保健師活動を通して、養育支援が必要な家庭を早期に把握し、支援を行うことで、保護者の育児不安の解消につなげる。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 9 (貧困)	担当課	家庭児童相談室			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	子育ての心配や悩みなど、子どもに関する様々な相談を実施します。					
令和 3 年度	決算額	6,695千円				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	5,931千円				
	決算額	5,358千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数 4 9 1 件 1 8 歳未満の児童がいる家庭の相談に対応することができた。		
	できたこと		養護相談件数が増加しており、専門職員が相談内容に応じた対応をすることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	今後も関係機関と連携しながら、児童に関する様々な相談を実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

4 妊娠期から出産・子育て期の切れ目のない支援

NO.3 0 (貧困)	事業名	教育と福祉の連携した家庭教育支援事業			担当課 (令和4年度)	—
事業概要 (P)	共生の地域づくり推進事業と連携し、引きこもりの未然防止や不登校の対策について協議します。					
令和 3 年度	決算額	—				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	—				
	決算額	—				
達成状況 (C)	評価	D	評価の理由	令和 2 年度をもって終了した。		
	できたこと					
	できなかったこと					
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定		取組方針			
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 1 (貧困)	事業名	子育て世代包括支援センター運営事業			担当課 (令和4年度)	健康増進課
事業概要 (P)	地区担当保健師による妊娠届出の面接から妊娠中の電話相談、出産後の訪問などを通して妊娠期からの切れ目のない支援を行います。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	妊娠期からの切れ目のない支援を行うことを心がけ、妊娠期から子育て期に渡る様々な家庭の支援を行った。		
	できたこと		保健師等の専門職を配置し、母子健康手帳発行時の面接・家庭訪問・健康相談などを行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保健センターに専門職を配置し、妊娠期から子育て期に渡り切れ目のない支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 2 (貧困)	事業名	地域子育て支援拠点事業		担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	子育ての支援拠点として、にこにこルームや親子教室などの子育て支援のための事業を実施します。また、子育て支援の団体やサークル等との連携を図り、子育て家庭へ活動情報等を提供します。				
令和3年度	決算額	6,486千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	5,347千円			
	決算額	5,347千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	今まで子育て支援事業の一部を委託していたが、事業全体を委託することにより子育て支援事業を一体化することができた。	
	できたこと		新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業を実施することで、保護者の育児不安や悩みの緩和につながる親子交流の場を続けることができた。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	全ての事業を委託することになったが、引き続き、子育て支援事業の充実に向け取り組む。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.3 3 (貧困)	事業名	こんにちは赤ちゃん事業			担当課 (令和4年度)	健康増進課 こども支援課
事業概要 (P)	出生児のうち第1子については保健師または助産師、第2子以降については保育士等が家庭訪問し、育児相談や地域における子育て情報を提供します。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	訪問件数 236件 担当課が連携し、対象の家庭を訪問することで、子育て支援情報の提供や保護者の育児相談対応を行った。		
	できたこと		全ての対象家庭を訪問できた。 訪問で会えなかった場合も、他の機会を活用し、状況を把握することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、家庭訪問等により、育児相談や情報の提供をすることで、保護者の育児不安を軽減できるよう努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 4 (貧困)	事業名	つどいの広場			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	子育て中の親子が気軽につどい、うちとけた雰囲気の中で交流できるつどいの場を提供するとともに、子育て・悩み相談や、地域の子育て関連情報を提供します。					
令和 3 年度	決算額	2,058千円				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	感染症対策を講じながら継続して事業を実施することで、親子が交流できる場を提供できた。		
	できたこと		感染症対策を講じながら継続して事業を実施することで、親子が交流できる場を提供し続けることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	地域子育て支援拠点事業の中で「子育て広場」と名称を変更して委託することになったが、引き続き、子育て家庭の交流の場や地域の子育て関連情報を提供する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

【子どもの貧困対策】
基本目標3 生活基盤の確立支援
1 子どもや保護者の視点に立った就労支援

NO.3 5 (貧困)	事業名	地域就労支援事業			担当課 (令和4年度)	生活環境課
事業概要 (P)	就職困難者等からの雇用・就労に関する相談をはじめ、能力開発講座の実施や関係機関との連携など、雇用・就労の支援を行います。					
令和3年度	決算額	3,653千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,870千円				
	決算額	3,816千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	就労者数5名 関係機関等と連携を図り、利用者に応じたきめ細やかな相談業務を行うとともに、就労支援のためのセミナーや能力開発講座を実施した。		
	できたこと		利用者に応じたきめ細やかな相談業務を行った。 また、「就労支援セミナー」及び「就職支援のためのパソコン講習会」を実施し、参加者の就労につなげることができた。			
	できなかったこと		利用者の多くは継続的に再相談を実施しており、就労に結びつきにくい。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用して事業の周知に努めるとともに、関係各課、関係機関・団体と連携、相談業務やセミナー等の実施により、就職困難者等を雇用・就労につなげられるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 6 (貧困)	事業名	若年者等のためのしごとの出張相談			担当課 (令和4年度)	生活環境課
事業概要 (P)	働いていない若年者等（おおむね4 9 歳まで）を対象とした相談を実施します。					
令和 3 年度	決算額	－				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	泉州地域若者サポートステーションと連携し、実施した。		
	できたこと		泉州地域若者サポートステーションと連携し、サテライト相談窓口を開設できた。			
	できなかったこと		利用者数、利用件数が減少傾向にある。			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行いながら、身近な相談場所の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 7 (貧困)	事業名	就労・生活相談			担当課 (令和4年度)	生活環境課
事業概要 (P)	面接の受け方や履歴書の書き方など就労や生活に関する相談を実施します。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	年間開設 36日 利用者に応じたきめ細やかな相談業務を実施した。		
	できたこと		面接の受け方についての助言や適職診断の検討等、利用者に応じたきめ細やかな相談を実施した。			
	できなかったこと		利用者数、利用件数が減少傾向にある。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行いながら、利用者に応じたきめ細やかな相談業務の実施に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 8 (貧困)	事業名	被保護者就労支援事業		担当課 (令和4年度)	生活支援課
事業概要 (P)	被保護者からの就労相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、被保護者の自立の促進を図ります。				
令和3年度	決算額	2,897千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,050千円			
	決算額	2,552千円			
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	対象者15人中2人が就職でき、それにより、1世帯が就労自立した。	
	できたこと		泉佐野公共職業安定所等と連携し、対象者の就労に結びつけることができた。		
	できなかったこと		就労阻害要因が多い対象者について、支援期間が長引いており、就労に結びつけることができていない。		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関連事業との効果的な連携を図り、被保護者の自立の促進を図る。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.3 9 (貧困)	事業名	自立支援教育訓練給付金事業			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	母子家庭の母等が、職業能力の向上をめざした教育訓練講座を受講する際に支払った費用の一部を支給することにより、就職の可能性を高め、又は増収につなげ、自立を支援します。					
令和3年度	決算額	344千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	432千円				
	決算額	275千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数3件 認定者数5人（新規2人） 職業能力の向上を目指す相談者に対し、受講料の一部を支給することで、自立に向けた支援を行った。		
	できたこと		職業能力の向上を目指す相談者に対し、受講料の一部を支給することで、自立に向けた支援を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会や広報誌・市ウェブサイトを活用することで周知に努めるとともに、他の活用可能な職業訓練や給付制度等についても併せて情報提供する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 0 (貧困)	事業名	高等職業訓練促進給付金事業			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	母子家庭の母等が、就業に結びつきやすい看護師や保育士などの資格を取得するために1年以上養成機関で修業する際に、その期間中の生活の負担を軽減し、資格取得を容易にするために、給付金を支給します。					
令和3年度	決算額	5,742千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	7,843千円				
	決算額	9,849千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数26件 認定者数7人(新規4人) 就労に向けた資格の取得を目指す相談者に給付金を支給し、自立に向けた支援を行った。		
	できたこと		就労に向けた資格の取得を目指す相談者に給付金を支給し、自立に向けた支援を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会や広報誌・市ウェブサイトを活用することで周知に努めるとともに、他の活用可能な職業訓練や給付制度等についても併せて情報提供する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 1 (貧困)	事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	児童扶養手当の受給者を対象に、個々の状況や希望に応じて就職までのプログラムを策定し、ハローワークと連携しながら就職まで継続的な支援を行います。					
令和3年度	決算額	0千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	1千円				
	決算額	0千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数1件 策定件数0件 経済的自立をめざす母子家庭等の就労相談に応じ、ハローワークに繋いだ。		
	できたこと		経済的自立をめざす母子家庭等の就労相談に応じ、ハローワークに繋いだ。 ハローワークと連携し、市役所でハローワークの職員が対応できる機会を設けた。			
	できなかったこと		ハローワークの利用以外で雇用・就労につながる手段が増加しているため、結果としてプログラムの策定には至らなかった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会の活用や、関係各課及びハローワークとの連携強化を図ることで、経済的自立をめざす母子家庭等の就労支援に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

2 安心して就労するための支援

NO.4 2 (貧困)	事業名	阪南市留守家庭児童会		担当課 (令和4年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	保護者が労働等の事由により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活指導の場を提供し、その児童の健全な育成を図ります。				
令和3年度	決算額	91,775千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	87,570千円			
	決算額	94,903千円			
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	指定管理者と必要な情報を共有・連携しながら、安全・安心な留守家庭児童会の運営に努めた。	
	できたこと		新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、指定管理者と連携して留守家庭児童会を運営することができた。 また、指定管理者が様々な研修メニューを用意したことで、支援員及び補助員のスキルアップに繋げることができた。		
	できなかったこと		加配対応が必要な児童の増加に伴う支援員及び補助員の不足の解決に至らなかった。		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	令和7年度からの指定管理者の選定に向け、支援員の確保対策を見据えた検討を深める。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.4 3 (貧困)	事業名	保育所等保育の提供		担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要 (P)	保護者が就労している等の事由により、保育を必要とする乳幼児を保育所や認定こども園等で保育します。				
令和3年度	決算額	－			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－			
	決算額	－			
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	就労等の事由により家庭保育ができない保護者の希望に応じ、保育所又は認定こども園で保育を提供した。	
	できたこと		量の見込みを適切に見込むことで、基準日時点では待機児童が発生しなかった。		
	できなかったこと		全ての保護者の希望を叶えることが出来ず、入所（園）待ち児童や第一希望の保育所等に入所（園）できない児童が発生した。		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、家庭保育ができない保護者の希望に応じ、保護者が安心して就労するための支援を行う。 また、保護者の希望に添えるよう、可能な限りの調整を行う。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.4 4 (貧困)	事業名	保育所等への優先入所		担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要 (P)	保護者が就労している等の事由により、保育を必要とする乳幼児のいる生活保護世帯やひとり親家庭等については、保育所等への入所を優先します。				
令和3年度	決算額	－			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－			
	決算額	－			
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	生活保護世帯やひとり親家庭等が自立しやすいよう、優先的に保育所等へ入所（園）できるよう配慮した。	
	できたこと		量の見込みを適切に見込むことで、基準日時点では待機児童が発生しなかった。		
	できなかったこと		全ての保護者の希望を叶えることが出来ず、入所（園）待ち児童や第一希望の保育所等に入所（園）できない児童が発生した。		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、生活保護世帯やひとり親家庭等が自立しやすいよう取り組み、保護者が安心して就労するための支援を行う。 また、保護者の希望に添えるよう、可能な限りの調整を行う。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.4 5 (貧困)	事業名	延長保育事業			担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要 (P)	保育認定を受けた子どもに対し、通常の利用時間以外の時間において、保育所・認定こども園等において保育を実施します。					
令和3年度	決算額	9,963千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	12,668千円				
	決算額	12,496千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	実利用人数 474人 延べ利用人数2,663人 保護者の勤務の都合等、子どもの保育必要量を超過して保育を希望する保護者の希望に応えた。		
	できたこと		多様な就労形態に応じ、子どもを預かることができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた日数どおり実施できないことがあった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保育に必要な人員を確保しながら、保護者の希望に対応できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 6 (貧困)	事業名	一時預かり事業（預かり保育）		担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要（P）	家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児に対し、主として昼間において、幼稚園・保育所・認定こども園等において一時的に預かり、必要な保育を実施します。				
令和3年度	決算額	5,300千円（内訳）2,676千円：こども家庭課、448千円：教育総務課、2,176千円：学校教育課			
令和4年度の実施状況（D）	当初予算額	8,294千円			
	決算額	4,897千円			
達成状況（C）	評価	B	評価の理由	一般型 延べ6人、幼稚園型 延べ9, 110人 ニーズを見極め、施設と協力し事業を実施することができた。	
	できたこと		保護者や家庭のニーズに対応することができた。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	今後も保護者の利用ニーズを踏まえ、市全体で希望者に対応できるよう取り組む。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.4 7 (貧困)	事業名	病児保育事業			担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要 (P)	病児・病後児に対し、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施します。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	4,499千円				
	決算額	0千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	延べ利用者数 429人 保育中に体調不良となった場合に、感染症対策を講じながら、応急的な対応を実施した。		
	できたこと		公立保育所1施設につき、1人以上の看護師等を配置することができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、発熱した児童については、例年どおりの対応を講ずることができなかった。 私立認定こども園1施設で予定していた看護師等の配置ができなかった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、公立保育所に各施設1人以上の看護師等を配置する。 また、私立認定こども園1施設に看護師等を配置するための支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 8 (貧困)	事業名	ファミリー・サポート・センター事業		担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	おおむね生後3か月から小学校6年生までの児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。				
令和3年度	決算額	2,765千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,120千円			
	決算額	3,120千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	NPO法人に委託し事業を実施した。 少子化傾向ではあるが、安定した会員数の中で事業を実施している。	
	できたこと		新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、利用を中止することなく事業を実施できた。 また、養成講座も前・後期とも開催、実施できた。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、育児のサポートを行いたい者とサポートを受けたい者との相互協力による地域をつなぐサポート活動を推進する。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.4 9 (貧困)	事業名	子育て短期支援事業			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	保護者の疾病等の理由により家庭で養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護（短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）及び夜間養護等事業（トワイライトステイ事業））を行います。					
令和3年度	決算額	39千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	75千円				
	決算額	0千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	相談件数 0件 相談に応じることができる体制を確保した。		
	できたこと		相談に応じることができるよう体制を確保したが、結果的に相談実績がなかった。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、家庭の事情等で養育が一時的に困難となった児童の利用ができるように事業を継続する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

3 公的な経済支援

NO.5 0 (貧困)	事業名	児童扶養手当		担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	離婚等によるひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため、子どもを養育する人に対し、年6回支給します。				
令和3年度	決算額	227,973千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	238,520千円			
	決算額	219,474千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	受給対象世帯4 0 2世帯 児童数6 2 6人 児童扶養手当を支給することで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図った。	
	できたこと		申請に基づき、手当を適切に支給することができた。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	広報誌や市ウェブサイトの活用、関係各課及び関係機関との連携強化を図ることで一層の周知に努める。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.5 1 (貧困)	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、必要な医療を受けやすくします。					
令和3年度	決算額	34,269千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	38,134千円				
	決算額	36,311千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	受給対象世帯5 1 3世帯（親：5 1 3人、子：7 9 1人） 医療費の一部を助成することで、必要な医療を受けやすくし、ひとり親家庭の生活の安定や健康の保持に寄与し、福祉の増進を図った。		
	できたこと		申請に基づき、医療証を適切に交付することで、1 3, 0 6 7件の助成につなげることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行い、ひとり親家庭の医療費の負担軽減を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 2 (貧困)	事業名	母子・父子・寡婦福祉資金（貸付事業）		担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要（P）	母子・父子・寡婦家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助成を図るため、資金の貸し付けを行います。				
令和3年度	決算額	－			
令和4年度の実施状況（D）	当初予算額	－			
	決算額	－			
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	相談件数3件 貸付件数0件 経済的自立を目指す母子家庭等の相談を受け、経済的支援につながる制度の案内を行った。	
	できたこと		相談者に寄り添い、個別の相談内容に応じることで、経済的支援につながる制度の案内を行った。		
	できなかったこと		本制度よりも相談者にメリットのある制度を利用されることが多く、結果的に本制度の貸付は発生しなかった。		
令和6年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用し、事業の周知を図るとともに、母子家庭等からの相談に応じ、経済的自立に向けた貸付制度の説明手続きを行う。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.5 3 (貧困)	事業名	生活困窮者自立支援事業		担当課 (令和4年度)	生活支援課
事業概要 (P)	就労の状況、心身の状況、地域社会との関連性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が、生活困窮の自立をするための必要な支援を実施します。				
令和3年度	決算額	21,607千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	23,474千円			
	決算額	16,259千円			
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	5 0 4 件の相談に応じ、5 9 件のプランを作成した。	
	できたこと		相談窓口が市と社会福祉協議会の2か所あることで、生活保護制度や貸付との連携体制を整えることができた。 自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体的な実施を行い、効果的な支援ができた。		
	できなかったこと		重層的支援体制整備事業における、自立相談支援機関としての役割が明確にできなかった。		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体的な実施により、包括的な相談に応じる。 重層的支援体制整備事業において、自立相談支援機関を含めた横断的な対応ができるよう働きかける。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.5 4 (貧困)	事業名	生活保護制度			担当課 (令和4年度)	生活支援課
事業概要 (P)	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。					
令和3年度	決算額	904,207千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	1,065,423千円				
	決算額	952,859千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	相談件数356件、保護申請件数80件、保護開始件数77件 自立などに伴う廃止件数71件 必要な保護を行い、一定数の自立を助長した。		
	できたこと		法に基づき、要保護者に対する保護を適正に実施できた。 被保護者就労支援事業、被保護者就労準備支援事業、被保護者家計改善支援事業、生活保護制度を一体的に実施することで、被保護者への支援を行うことができた。			
	できなかったこと		自立相談支援事業との連携において、生活保護制度との一体的な実施が十分にできなかった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	自立相談支援事業との連携において、生活保護制度における被保護者家計改善支援事業、被保護者就労準備支援事業、被保護者就労支援事業との包括的な支援に取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

【ひとり親家庭等自立促進】
基本目標 1 就業支援の推進
1 より良い就業に向けた能力開発等への支援

NO. 1 (ひとり親)	事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	児童扶養手当の受給者を対象に、個々の状況や希望に応じて就職までのプログラムを策定し、ハローワークと連携しながら就職まで継続的な支援を行います。					
令和3年度	決算額	0千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	1千円				
	決算額	0千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数1件 策定件数0件 経済的自立をめざす母子家庭等の就労相談に応じ、ハローワークに繋いだ。		
	できたこと		経済的自立をめざす母子家庭等の就労相談に応じ、ハローワークに繋いだ。 ハローワークと連携し、市役所でハローワークの職員が対応できる機会を設けた。			
	できなかったこと		ハローワークの利用以外で雇用・就労につながる手段が増加しているため、結果としてプログラムの策定には至らなかった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会の活用や、関係各課及びハローワークとの連携強化を図ることで、経済的自立をめざす母子家庭等の就労支援に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 2 (ひとり親)	事業名	被保護者就労支援事業			担当課 (令和4年度)	生活支援課
事業概要 (P)	被保護者からの就労相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、被保護者の自立の促進を図ります。					
令和 3 年度	決算額	2,897千円				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,050千円				
	決算額	2,552千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	対象者 1 5 人中 2 人が就職でき、それにより、1 世帯が就労自立した。		
	できたこと		泉佐野公共職業安定所等と連携し、対象者の就労に結びつけることができた。			
	できなかったこと		就労阻害要因が多い対象者について、支援期間が長引いており、就労に結びつけることができていない。			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関連事業との効果的な連携を図り、被保護者の自立の促進を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 (ひとり親)	事業名	地域就労支援事業			担当課 (令和4年度)	生活環境課
事業概要 (P)	就職困難者等からの雇用・就労に関する相談をはじめ、能力開発講座の実施や関係機関との連携など、雇用・就労の支援を行います。					
令和3年度	決算額	3,653千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,870千円				
	決算額	3,816千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	就労者数5名 関係機関等と連携を図り、利用者に応じたきめ細やかな相談業務を行うとともに、就労支援のためのセミナーや能力開発講座を実施した。		
	できたこと		利用者に応じたきめ細やかな相談業務を行った。 また、「就労支援セミナー」及び「就職支援のためのパソコン講習会」を実施し、参加者の就労につなげることができた。			
	できなかったこと		利用者の多くは継続的に再相談を実施しており、就労に結びつきにくい。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用して事業の周知に努めるとともに、関係各課、関係機関・団体と連携、相談業務やセミナー等の実施により、就職困難者等を雇用・就労につなげられるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 (ひとり親)	事業名	自立支援教育訓練給付金事業			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	母子家庭の母等が、職業能力の向上をめざした教育訓練講座を受講する際に支払った費用の一部を支給することにより、就職の可能性を高め、又は増収につなげ、自立を支援します。					
令和 3 年度	決算額	344千円				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	432千円				
	決算額	275千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数 3 件 認定者数5人（新規 2 人） 職業能力の向上を目指す相談者に対し、受講料の一部を支給することで、自立に向けた支援を行った。		
	できたこと		職業能力の向上を目指す相談者に対し、受講料の一部を支給することで、自立に向けた支援を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会や広報誌・市ウェブサイトを活用することで周知に努めるとともに、他の活用可能な職業訓練や給付制度等についても併せて情報提供する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 (ひとり親)	事業名	高等職業訓練促進給付金事業		担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	母子家庭の母等が、就業に結びつきやすい看護師や保育士などの資格を取得するために1年以上養成機関で修業する際に、その期間中の生活の負担を軽減し、資格取得を容易にするために、給付金を支給します。				
令和3年度	決算額	5,742千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	7,843千円			
	決算額	9,849千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数26件 認定者数7人(新規4人) 就労に向けた資格の取得を目指す相談者に給付金を支給し、自立に向けた支援を行った。	
	できたこと		就労に向けた資格の取得を目指す相談者に給付金を支給し、自立に向けた支援を行うことができた。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会や広報誌・市ウェブサイトを活用することで周知に努めるとともに、他の活用可能な職業訓練や給付制度等についても併せて情報提供する。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

2 子育てをはじめとした生活面への支援

NO.6 (ひとり親)	事業名	阪南市留守家庭児童会			担当課 (令和4年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	保護者が労働等の事由により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活指導の場を提供し、その児童の健全な育成を図ります。					
令和3年度	決算額	91,775千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	87,570千円				
	決算額	94,903千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	指定管理者と必要な情報を共有・連携しながら、安全・安心な留守家庭児童会の運営に努めた。		
	できたこと		新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、指定管理者と連携して留守家庭児童会を運営することができた。 また、指定管理者が様々な研修メニューを用意したことで、支援員及び補助員のスキルアップに繋げることができた。			
	できなかったこと		加配対応が必要な児童の増加に伴う支援員及び補助員の不足の解決に至らなかった。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	令和7年度からの指定管理者の選定に向け、支援員の確保対策を見据えた検討を深める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.7 (ひとり親)	事業名	保育所等保育の提供			担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要 (P)	保護者が就労している等の事由により、保育を必要とする乳幼児を保育所や認定こども園等で保育します。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	就労等の事由により家庭保育ができない保護者の希望に応じ、保育所又は認定こども園で保育を提供した。		
	できたこと		量の見込みを適切に見込むことで、基準日時点では待機児童が発生しなかった。			
	できなかったこと		全ての保護者の希望を叶えることが出来ず、入所（園）待ち児童や第一希望の保育所等に入所（園）できない児童が発生した。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、家庭保育ができない保護者の希望に応じ、保護者が安心して就労するための支援を行う。 また、保護者の希望に添えるよう、可能な限りの調整を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.8 (ひとり親)	事業名	保育所等への優先入所		担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要 (P)	保護者が就労している等の事由により、保育を必要とする乳幼児のいる生活保護世帯やひとり親家庭等については、保育所等への入所を優先します。				
令和 3 年度	決算額	－			
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	－			
	決算額	－			
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	生活保護世帯やひとり親家庭等が自立しやすいよう、優先的に保育所等へ入所（園）できるよう配慮した。	
	できたこと		量の見込みを適切に見込むことで、基準日時点では待機児童が発生しなかった。		
	できなかったこと		全ての保護者の希望を叶えることが出来ず、入所（園）待ち児童や第一希望の保育所等に入所（園）できない児童が発生した。		
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、生活保護世帯やひとり親家庭等が自立しやすいよう取り組み、保護者が安心して就労するための支援を行う。 また、保護者の希望に添えるよう、可能な限りの調整を行う。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.9 (ひとり親)	事業名	延長保育事業			担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要 (P)	保育認定を受けた子どもに対し、通常の利用時間以外の時間において、保育所・認定こども園等において保育を実施します。					
令和 3 年度	決算額	9,963千円				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	12,668千円				
	決算額	12,496千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	実利用人数 4 7 4 人 延べ利用人数2, 6 6 3 人 保護者の勤務の都合等、子どもの保育必要量を超過して保育を希望する保護者の希望に応えた。		
	できたこと		多様な就労形態に応じ、子どもを預かることができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた日数どおり実施できないことがあった。			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保育に必要な人員を確保しながら、保護者の希望に対応できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 0 (ひとり親)	事業名	一時預かり事業（預かり保育）		担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要（P）	家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児に対し、主として昼間において、幼稚園・保育所・認定こども園等において一時的に預かり、必要な保育を実施します。				
令和３年度	決算額	5,300千円（内訳）2,676千円：こども家庭課、 448千円：教育総務課、 2,176千円：学校教育課			
令和４年度の実施状況（D）	当初予算額	8,294千円			
	決算額	4,897千円			
達成状況（C）	評価	B	評価の理由	一般型 延べ6人、幼稚園型 延べ9， 1 1 0人 ニーズを見極め、施設と協力し事業を実施することができた。	
	できたこと		保護者や家庭のニーズに対応することができた。		
	できなかったこと		なし		
令和６年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	今後も保護者の利用ニーズを踏まえ、市全体で希望者に対応できるよう取り組む。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.1 1 (ひとり親)	事業名	病児保育事業			担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要 (P)	病児・病後児に対し、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施します。					
令和 3 年度	決算額	－				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	4,499千円				
	決算額	0千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	延べ利用者数 4 2 9 人 保育中に体調不良となった場合に、感染症対策を講じながら、応急的な対応を実施した。		
	できたこと		公立保育所 1 施設につき、1 人以上の看護師等を配置することができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、発熱した児童については、例年どおりの対応を講ずることができなかった。 私立認定こども園 1 施設で予定していた看護師等の配置ができなかった。			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、公立保育所に各施設 1 人以上の看護師等を配置する。 また、私立認定こども園 1 施設に看護師等を配置するための支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 2 (ひとり親)	事業名	ファミリー・サポート・センター事業		担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	おおむね生後3か月から小学校6年生までの児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。				
令和3年度	決算額	2,765千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,120千円			
	決算額	3,120千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	NPO法人に委託し事業を実施した。 少子化傾向ではあるが、安定した会員数の中で事業を実施している。	
	できたこと		新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、利用を中止することなく事業を実施できた。 また、養成講座も前・後期とも開催、実施できた。		
	できなかったこと		なし		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、育児のサポートを行いたい者とサポートを受けたい者との相互協力による地域をつなぐサポート活動を推進する。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

【ひとり親家庭等自立促進】
基本目標2 経済的支援の充実
1 経済的支援

NO.1 3 (ひとり親)	事業名	児童扶養手当			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	離婚等によるひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため、子どもを養育する人に対し、年6回支給します。					
令和3年度	決算額	227,973千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	238,520千円				
	決算額	219,474千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	受給対象世帯402世帯 児童数626人 児童扶養手当を支給することで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図った。		
	できたこと		申請に基づき、手当を適切に支給することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	広報誌や市ウェブサイトの活用、関係各課及び関係機関との連携強化を図ることで一層の周知に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 4 (ひとり親)	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、必要な医療を受けやすくします。					
令和 3 年度	決算額	34,269千円				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	38,134千円				
	決算額	36,311千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	受給対象世帯 5 1 3 世帯（親：5 1 3 人、子：7 9 1 人） 医療費の一部を助成することで、必要な医療を受けやすくし、ひとり親家庭の生活の安定や健康の保持に寄与し、福祉の増進を図った。		
	できたこと		申請に基づき、医療証を適切に交付することで、1 3, 0 6 7 件の助成につなげることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行い、ひとり親家庭の医療費の負担軽減を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 5 (ひとり親)	事業名	母子・父子・寡婦福祉資金（貸付事業）			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要（P）	母子・父子・寡婦家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助成を図るため、資金の貸し付けを行います。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況（D）	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	相談件数3件 貸付件数0件 経済的自立を目指す母子家庭等の相談を受け、経済的支援につながる制度の案内を行った。		
	できたこと		相談者に寄り添い、個別の相談内容に応じることで、経済的支援につながる制度の案内を行った。			
	できなかったこと		本制度よりも相談者にメリットのある制度を利用されることが多く、結果的に本制度の貸付は発生しなかった。			
令和6年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用し、事業の周知を図るとともに、母子家庭等からの相談に応じ、経済的自立に向けた貸付制度の説明手続きを行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 6 (ひとり親)	事業名	生活困窮者自立支援事業		担当課 (令和4年度)	生活支援課
事業概要 (P)	就労の状況、心身の状況、地域社会との関連性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が、生活困窮の自立をするための必要な支援を実施します。				
令和3年度	決算額	21,607千円			
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	23,474千円			
	決算額	16,259千円			
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	504件の相談に応じ、59件のプランを作成した。	
	できたこと		相談窓口が市と社会福祉協議会の2か所あることで、生活保護制度や貸付との連携体制を整えることができた。 自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体的な実施を行い、効果的な支援ができた。		
	できなかったこと		重層的支援体制整備事業における、自立相談支援機関としての役割が明確にできなかった。		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体的な実施により、包括的な相談に応じる。 重層的支援体制整備事業において、自立相談支援機関を含めた横断的な対応ができるよう働きかける。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

2 費用負担の軽減に向けた取組

NO.1 7 (ひとり親)	事業名	小・中学校要保護・準要保護就学援助事業			担当課 (令和4年度)	教育総務課
事業概要 (P)	義務教育を円滑に受けられるよう、経済的に困窮している児童・生徒の保護者に対して、学校での学習に必要な費用の一部を援助し、経済的負担の軽減を図ります。					
令和 3 年度	決算額	46,545千円				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	49,700千円				
	決算額	43,991千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	対象の児童・生徒の保護者に対し、学用品費等の一部を適正に支給し、経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図ることができた。		
	できたこと		対象の児童・生徒に対し、適正に就学援助費を支給することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	対象の児童・生徒に対し、適正に就学援助費を支給することができた。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 8 (ひとり親)	事業名	小・中学校特別支援教育就学奨励事業			担当課 (令和4年度)	教育総務課
事業概要 (P)	小・中学校の支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、学用品等の一部を支給し、経済的負担の軽減を図ります。					
令和 3 年度	決算額	3,585千円				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	5,938千円				
	決算額	4,441千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	対象の児童・生徒に対し、適正に特別支援教育就学奨励費を支給することができた。		
	できたこと		対象の児童・生徒に対し、適正に特別支援教育就学奨励費を支給することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、対象の児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 9 (ひとり親)	事業名	阪南市留守家庭児童会の保育料の減額又は免除			担当課 (令和4年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	世帯所得の状況等に応じて、阪南市留守家庭児童会の保育料の減額又は免除を行い、負担軽減を図ります。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	世帯の所得の状況等に応じて、保育料の減額又は免除を行い、負担軽減を図った。		
	できたこと		申請に基づき、世帯の所得の状況等に応じて、保育料の減額又は免除を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	令和4年4月1日からの保育料改正を行ったが、引き続き減額・免除を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 0 (ひとり親)	事業名	保育所、認定こども園等の保育料の軽減			担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要 (P)	世帯所得の状況等に応じて、保育所・認定こども園等の保育料の減額などを行い、負担軽減を図ります。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	全ての世帯において、国が示す保育料以下の保育料を設定した。		
	できたこと		世帯の所得の状況等に応じて、保育料の減額又は免除を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、全ての世帯において、国が示す保育料以下の保育料を設定できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 1 (ひとり親)	事業名	幼児教育・保育の無償化			担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要 (P)	幼稚園・保育所・認定こども園等を利用する子どもの保護者の経済的負担の軽減を図ります。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	法に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施した。		
	できたこと		法に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施できた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	法に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施する。 認可外保育所等とも連携し、申請漏れがないよう制度の周知を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 2 (ひとり親)	事業名	実費徴収に係る補足給付事業			担当課 (令和4年度)	こども政策課
事業概要 (P)	世帯所得の状況等に応じて、教育・保育に必要な物品の購入に要する費用や、給食にかかる費用の一部（副食費）を助成します。					
令和3年度	決算額	908千円（内訳）44千円：こども家庭課、864千円：教育総務課				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	402千円				
	決算額	82千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	認定者数（物品購入費4人、副食費0人） 認定者からの請求に基づき、適切に支給することで、保護者の経済的負担の軽減に努めた。		
	できたこと		保護者等からの請求に基づき、適切に支給した。			
	できなかったこと		市外の施設も含まれるため、全ての保護者に制度の周知が出来ているとは言えない。			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	市内全ての施設と連携し、制度の周知を強化する。 また、関係機関との連携を強化し、全ての認定者に支給できるよう努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 3 (ひとり親)	事業名	寡婦（夫）控除のみなし適用			担当課 (令和4年度)	－
事業概要（P）	未婚で20歳未満の子を養育するひとり親家庭を対象に、子育てや福祉などのサービス（保育料、助産施設入所者負担金など）について、利用料の減額などを行い、負担軽減を図ります。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況（D）	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況（C）	評価	D	評価の理由	令和2年度をもって終了した。		
	できたこと					
	できなかったこと					
令和6年度への方向性（A）	今後の予定		取組方針			
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 4 (ひとり親)	事業名	ファミリーサポート利用料の減免			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	ひとり親家庭医療の受給者のうち、小学校3年生以下の児童がいる保護者に対して、対象児童1人につき年間24枚のサポート利用券を交付し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。					
令和3年度	決算額	110千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	300千円				
	決算額	160千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	対象世帯 151件 対象児童 181人 個別に利用案内・申請書を送付し、事業の周知及び利用者支援を行った。		
	できたこと		年度当初から利用を開始できるよう、事前に全ての対象世帯に周知できた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、年度当初から利用できるよう事前に全ての対象世帯に対して周知するとともに、離婚等により新たにひとり親家庭医療証を交付された世帯に対しても周知する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 5 (ひとり親)	事業名	JR通勤定期乗車券割引			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	児童扶養手当の支給を受けている世帯に属する人に対し、JR通勤定期乗車券割引に関する証明書の交付を行います。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	利用者5人 希望者に証明書を交付し、児童扶養手当受給世帯への生活費負担の軽減を図った。		
	できたこと		希望者に証明書を交付し、児童扶養手当受給世帯への生活費負担の軽減を図ることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当の支給を受けている世帯の生活費の軽減を図る。 また、JR通勤定期乗車券割引の制度について、児童扶養手当現況届の機会を活用することで、一層の周知に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

【ひとり親家庭等自立促進】
基本目標3 相談・情報提供体制の充実

NO.2 6 (ひとり親)	事業名	母子・父子・寡婦生活相談			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	母子父子自立支援員が、生活全般や子どものこと、就職や母子・父子・寡婦福祉資金の貸し付けの相談等を実施します。					
令和3年度	決算額	6千円				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	15千円				
	決算額	12千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数 離婚前5件 離婚後48件 ひとり親家庭等の様々な相談に対応した。		
	できたこと		ひとり親家庭等の様々な相談に対応できた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用し、周知に努めるとともに、関係機関との連携を強化することにより、きめ細やかな支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 7 (ひとり親)	事業名	ひとり親家庭等に対する施策や子育て情報、各種相談窓口の周知			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	ひとり親家庭等に対し、各種相談窓口や制度等の周知を行います。					
令和3年度	決算額	－				
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	必要な機会に必要な情報を提供し、周知した。 関係各課及び関係機関と連携し、ひとり親施策や子育て情報、相談窓口等を周知し、ひとり親家庭等を支援した。		
	できたこと		広報誌・市ウェブサイトを活用し、広く周知することができた。 離婚前後の相談時や児童扶養手当現況届の機会等を活用し、個別に周知することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行いながら、身近な相談場所の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 8 (ひとり親)	事業名	専門相談機関との連携			担当課 (令和4年度)	こども支援課
事業概要 (P)	適切な支援につなげるため、各種専門相談機関と相互連携を図り、支援体制を強化します。					
令和 3 年度	決算額	－				
令和 4 年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	各種専門相談機関と相互連携を図ることで、相談者の必要とする支援につなげた。		
	できたこと		各種専門相談機関と密に相互連携を図ることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和 6 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、相談者の必要とする支援について適切に把握し、相談に応じるとともに、各種専門相談機関との相互連携を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						